少子社会における育児支援の課題
—沖縄県内自治体を事例に—

Challenges of child-raising support to address the declining birthrate
～The cases of Okinawa prefectural and city governments

馬居政幸・与那嶺涼子
Masayuki UMAI and Ryoko YONAMINE

（平成18年10月2日受理）

1．はじめに……本研究報告作成への経緯

沖縄県の合計特殊出生率は日本全体の平均値が1.29になった2003年（平成15年）の時点で1.72である。このことが象徴するように、沖縄県の人口構成は釣鐘状で、かなりの自治体で15歳以下の子どもたちの割合が高い。日本全体が人口減少社会に向かう中で、いまなお沖縄では多くの子どもが生まれている。我々はこの事実のなかに日本全体の少子化を克服する方途と沖縄社会の可能性を求めて、第1回調査を昨年12月23～25日に実施した。その結果、地域社会で活躍される女性のリーダーから、子どもを育む沖縄の人たちの心と文化の豊かさを教わり、その内容を、日本全体の少子化を克服するための重要な手がかりと位置づけ、馬居は平成18年度の衆議院予算委員会公聴会（2006年2月24日）において、公述人として紹介した。

さらに、沖縄の豊かな可能性を現実化するうえで、沖縄県や県内自治体が実施すべき施策を明らかにするために、第2回調査を2006年3月13～21日に、聖徳大学子育て支援社会連携研究として実施した。まず、浦添市、名護市、恩納村、沖縄市、宜野湾市、糸満市、那覇市において、子どもたちを支える現場（子育て支援センター、保育園、女性センター、福祉会館、公民館など）を訪ね、支援にあたる保育士の皆さんや参加されていたお母さん方に話を伺った。また、それぞれの地域で、子育て中のお母さん方への聞き取り調査をさせていただいた。さらに、地域のリーダーや教員に皆さんにも話を聞かせていただいた。

その結果、様々な困難な状況を越えて子どもたちを慈しむ沖縄の人たちとりわけ女性の力の大きさを再確認することができた。しかし他方で、子どもの育児と教育にかかわる施設や行政上の問題点に加えて、基盤となる沖縄社会自体に予想を超える変化が生じていることも確認した。そのため、現状の問題点の解決に止まらず、社会の変化を新たな発展の契機に転換するために必要な施策の立案と実践が、自治体行政の新たな役割でなければならないことを痛感した。

そこで、このような施策立案の課題を明らかするために、第3回調査を4月12～16日に実施した。この調査では、沖縄市、うるま市、名護市の福祉担当者への聞き取り調査により、実施事業の内容や問題点、解決困難な課題の有無などの実態把握につとめた。その結果、多くの子どもが生まれ続けている沖縄社会固有の問題とその解決に必要な育児と教育の分野おける新たな施策立案への枠組みを見出すことができた。あわせて、今後の人口推計値から高齢化率の上昇よりも高齢者数の増加率の方に、沖縄固有

の課題があることも明らかになった。

そこで、調査結果に対する本調査の沖縄県内協力者との検討会と補充調査を目的に、第4回調査を5月9日～15日に実施した。特に、沖縄の伝統的な社会基盤の特徴を知るために、名護市の山入端地区、屋我地島、古宇利島を訪問し、山入端地区の自治会長や名護市の屋我地支所長への聞き取り調査を行なった。また、学校と家庭の課題を探るために、名護市教育員会の教育長、学校教育課長、指導主事に話を伺い、都市部の地域組織や教育問題を知るために西原町中央公民館の館長と「那覇子育て支援情報ういず」の代表への聞き取り調査も行った。

この4度にわたる調査と調査協力者との検討結果をもとに、本調査研究の成果の中間報告として、「少子社会における育児支援の課題―沖縄県内自治体を事例に―」とのテーマにより、2006年7月2日に東京成徳大学で開催された日本子ども社会学会第13回大会において発表した。その際に参加者から得た質問や意見を踏まえて、本研究報告の作成にいたった。

2．調査結果の概要

1）沖縄社会の三層構造

（1）沖縄社会の三層化

第1回調査において、「ユイマール」という沖縄独自の地域の絆、あるいは位牌（トウトウメー）の長男相続など、伝統的な子育て支援や多産の文化と結びつく慣習・習俗が今なお維持されていることを確認した。だが他方で、3割以上の子どもが認可外保育所に通う実態も明らかになった。さらに都市部を中心に人口集中が進み、育児と教育の環境に問題があることを、子育て中の母親から異口同音に指摘された。

そのため、第2回調査では、沖縄県内の各自治体における育児と教育に関する支援の実態を調査し、出生率の高さのより詳細な社会的背景と子育て支援の課題を明らかにすることを試みた。さらに、沖縄をモデルに、日本全体の出生率を高める条件と育児支援の方法を考察するための基礎的資料を得ることにも努めた。

その結果、各自治体の子育て支援に当たる担当者が、ユイマールの存在や必要性を強調する一方で、実際には現在の母子を支える絆としての力を失いつつあることに危惧を抱いていることを確認した。とりわけ、市や町の子育て支援センター、児童クラブ、ファミリーサポートセンター、乳幼児健診などに従事する保育士や保健師への聞き取り調査から、転勤等の理由で県外から沖縄県にきて生活するようになった母子の孤立感が、想像を超えるものであることを知った。また、母親への聞き取り調査から、沖縄県内から移住してきた若い母親にも、親類縁者から離れることによる子育てへの不安感が高まっていることも確認した。ただし、他県からきた母親と異なり、家庭をもった友人との関係を通じて、支援のネットワークが形成されていることを把握した。だが、若年で結婚した女性や離婚した母子のなかには、孤立した状況のなかで育児放棄に陥る場合もあることを聞き取った。

他方、地域社会のリーダーや教員への聞き取り調査から、生まれ育った地で家庭をもった女性の場合は、自身の母親を中心に、伝統的な子育て支援の仕組みが今なお機能していることを確認した。しかし、嫁ぎ先の親との軋轢も含めて、旧来の伝統的な子育て観との世代間の相違が、新たな育児不安や家庭内暴力への温床になっていることも把握した。さらに、子育て支援センターの利用者のほぼ全てが、転勤等の理由で他県からきた母親と子どもであり、沖縄生まれの母子がほとんど利用していないことを確認した。このことが象徴するように、沖縄生まれの母親と他県で生まれ育った母親の間に、かなり厚い壁が存在することを把握した。

これらの調査結果から、復帰後30数年をへた現在、沖縄社会を構成する人間関係の形態が大きく変化していることを指摘せざるをえない。ユイマールに象徴される伝統的な人間関係を維持する人たちの層が社会の基層として存続しているが、次に図示するように、そこから離れた新たな二種の層が形成されている。

図1-1　沖縄社会の三層構造モデル図

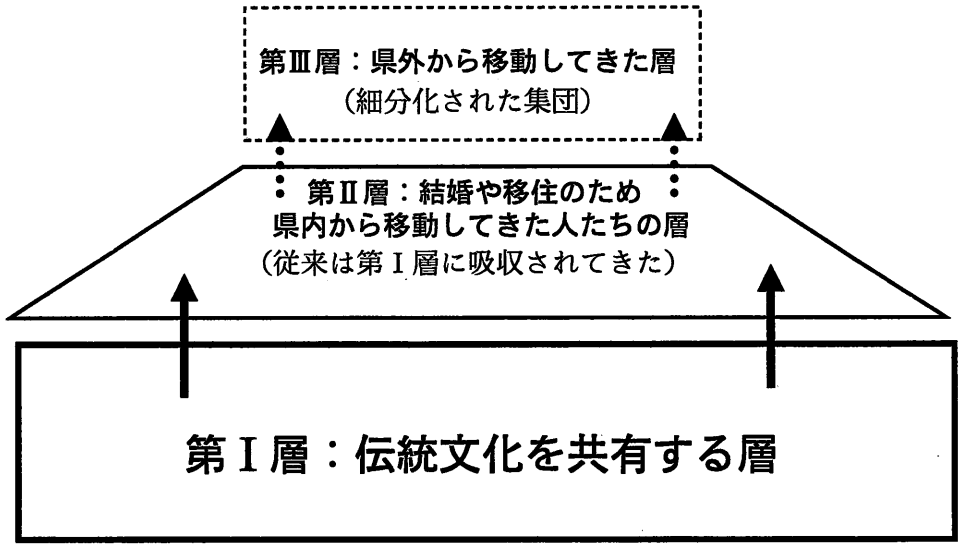


図1-2　3種の層の特色

第Ⅰ層：伝統的な“おじいとおばあ”が護り続けてきた基層社会

◎地縁と血縁により、字や区を単位として維持されてきた岩盤のような共同体の層

- 旧来の慣習や人間関係を正当化するために、その存在を強調されることは多い。
- しかし、内部の空洞化は予想を超えて進行している。
- ユイマールを信じ、行動する人たちは、高齢者中心のため減少を避け得ない。
- 子育ての支援という面では安定しているが、世代間の軋轢は大きい。
- さらに沖縄の経済的繁栄は、このような旧来の人間関係の解体を伴うことになる。

第Ⅱ層：沖縄県内から都市に移動してきたウチナーンチュウが形成する層

◎県内からの移動者が、第Ⅰ層と異なる人間関係（子ども、趣味、仕事、悩みの相談など）により結びつき、拡大してきた層

- 結婚や転居によって、その地で生活するようになった人たちである。
- 沖縄の文化を共有し、従来は第Ⅰ層への同化を求められてきた層である。
- 沖縄の他の地の第Ⅰ層の子どもという利点を生かし、生活の場を再構築する。
- 第Ⅰ層よりも新しい傾向に順応しやすく、若さと出生数の多さから今後増加する。
- 子育てを学校時代の友人のネットワークで支えあうことが可能な層である。
- 離婚した母子を中心に、孤立する母親も少なくなく、公的支援の拡大が必要な層である。

第Ⅲ層：県外から移動してきた、異なる人たちによる多種多様な小規模集団の層

◎県外からの移動者で、旧来の沖縄の文化や人間関係の外にいる層

- 急激に増えてきている層で、若年層が大勢をしめる。
- 母親の孤立感は非常に高く、子育て支援センターに出会いの場を求める親子が多い。
- 判断の基準は、マスコミの情報と流行。
- 行政や地域活動には関心がなくとも、マスコミがつくる風潮やブームに反応しやすい。

（2）三層構造の特徴と背景

現在の沖縄には多種多様な人たちが県外から流入している。その背景に、第3次産業（特に観光業）中心の社会への急激な変化がある。加えて、情報通信産業特区や金融業務特区に代表される沖縄の自立を目的とする振興策は、必然的に県外の人たちを呼び込むことになる。その結果、次の二つの理由から、沖縄社会を岩盤のように支えてきた第Ⅰ層の空洞化が進行していることを指摘せざるをえない。

その一つは、第Ⅰ層を構成する人たちの高齢化と沖縄社会全体の生活の変化である。かつての第一次産業（農林水産業）中心の社会であれば、親、子、孫の三世代が、旧来の伝統的な文化や慣習に従って生活することで日常を維持できる。しかし、現在の沖縄の産業の中心は第3次産業、それも観光業である。人は職場を求めて生まれた地を離れて都市に集中し、その働き方も職種に応じて多様になる。特に観光業は、観光客の量と要望に従って、不規則な24時間型の対応を求められる。その結果、従来なら同じウチナンチュウとして第Ⅰ層に吸収されてきた第Ⅱ層の人たちが、職種と生活の必要に応じて、第Ⅰ層とは異なる独自の層を形成せざるをえなくなる。この傾向は若い人ほど強くなる。子どもを持つ親は、その子どもの未来を考えれば、伝統ではなく新たな文化に生活を合わせようとする。

たとえば、観光業は沖縄の伝統文化を商品にする。そのため、伝統的な世界が維持されているかに見える。しかし、商品である以上、島外の観光客の要望にあわせたものへと変化せざるをえない。その商品の販売をはじめ、観光業にかかわる人たちの生活もまた同様に伝統文化を育んだ慣習とは異なるものにならざるをえない。沖縄の文化の再評価が進めば進むほど、その基盤である沖縄の伝統的な生活様式は日常から失われることになる。

沖縄が豊かになればなるほど第Ⅱ層の人たちは拡大するが、第Ⅰ層は旧来の文化と慣習を保つ人たちの高齢化とともに縮小することになる。

ただし、社会のさまざまな分野で決定権を持つ人たちは高齢者が多い。沖縄も例外ではなく、現在の沖縄のリーダーの多くは高齢で伝統文化や慣習にアイデンティティを持つ人たちである。そのため、発言や行動の基準を第Ⅰ層の人たちと共有する。その結果、高齢化が進んでも第Ⅰ層の人たちの沖縄社会への影響力は続くかにみえる。しかし、その高齢のリーダーが沖縄の自立を目的に進める振興策が、自らの文化の基盤を崩すことになる。ＩＴや金融は沖縄の伝統とは全く異なる文化や慣習を求めるからである。これが第Ⅰ層の空洞化をもたらす二つ目の理由につながる。

すなわち、観光産業と異なり、ＩＴや金融は世界標準の規範のもとで運用される。関連企業の誘致は、ＩＴや金融に適した人たちが沖縄社会に流入することでもある。沖縄で雇用される人たちにも、自分たちと同様の規範の遵守を求めるであろう。沖縄の人たちが適応できなければ、県外から必要な人たちを移動させることになろう。情報通信産業特区や金融業務特区は、情報やマネーを駆使する人たちの特区になることを忘れてはならない。

この特区が沖縄の自立のためであるなら、特区が求める文化と慣習が沖縄を覆うことになる。すでにその兆しは見えている。これまでの沖縄であれば、外から来た人たちは沖縄社会に同化することを求められた。しかし、現在、急激に増加している他県からの移住者の場合、ウチナンチュウに同化しない独自の小規模の集団を形成している人が少なくない。これが図1-1の最上層に記した第Ⅲ層である。点線で囲ったのは、全体としてはまとまりがないが、類似した行動様式と価値規範をもつ人たちが確実に増加していることを示すためである。さらに破線の矢印は、第Ⅰ層から浮き上がってきた第Ⅱ層（子どもや若者とその母親）の人たちとネットワークを形成しつつあることを示す。

現時点では、第Ⅲ層は沖縄社会のなかで少数派であり、人間関係も限られている。そのため、地縁と血縁に基づく人脈に支えられた地域社会の活動や自治体の施策の意志決定過程への影響力は少ない。し

かし、沖縄が自立を求めて、情報通信産業特区や金融業務特区を積極的に活用した振興策を進める場合、この層が拡大することが予測される。関連する企業を職場とする県外からの転勤者や移住者とその家族も増えるであろう。

その結果、育児や教育の問題を通して、積極的に地域社会の活動に参加する女性が増えることも予測される。既に都市部では、自治体が進める女性政策に発言するこの層の女性は少なくない。子育て支援を目的とするＮＰＯの担い手の多くは、県外からの転勤者の妻である。そのため、今後、自治体のさまざま分野における施策立案とその実施過程において、影響力を行使する女性リーダーが出てきても不思議ではない。加えて、第Ⅱ層に属する女性のなかにも、自らの意志によって地域活動や自治体の施策に参加する女性が増えている。そのオピニオンリーダーにⅢ層に属する女性がなる確率も高いと考える。もちろん、このような三層構造は、あくまで単純化したモデルにすぎない。現実の社会はより複雑な多層構造である。しかし、従来の岩盤とも思えた沖縄社会の基層を形成してきた人たちが、その高齢化とともに少数派になることは否定できない。また沖縄の繁栄は、島の外から来る人たちの増加とともにあるとすれば、上述した変化もまた避けえないであろう。

馬居は1980年代に同様の変化を、静岡県内自治体の生涯学習や女性政策推進とかかわって研究対象にする機会をえた。また90年代半ばから10年にわたって実施してきた韓国での継続調査によっても、類似した変化を確認した。その経験から、沖縄の社会もまた、女性が自らの意志で人生を決定する段階に移行しつつあると判断したい。

ただし、社会の変化の方向は類似していても、韓国と日本の社会が異なるように、沖縄は独自の文化の基層をもつ世界である。その象徴が沖縄の出生率の高さである。合計特殊出生率の低下を止めることができない日本の法や制度を修正することなく多数の子どもが生まれる沖縄に適用すればどうなるか。日本をモデルに工業化を急いだ韓国は、90年代半ばから急激に出生率を低下させ、合計特殊出生率は02年に日本より低くなり、05年は1.08である。同様の道を沖縄は歩むことになるのか。

少なくとも、今回の調査を通じて、沖縄の人たちの多くが、沖縄県の高い出生率の価値に気づいていないということを指摘せざるをえない。このままでは沖縄もまた出生率低下を止め得ない社会に変化することを危惧する。早急に沖縄の子どもとその親を支援する独自の施策が実施されなければならない。

現状の日本の法の基準では、沖縄の子どもたちを豊かに育むための課題を解決できない。残念ながら、研究者もまた、その多くは、沖縄を47都道府県の一つとしかみなしていない。その意味で、沖縄固有の問題を解決し、沖縄で生まれ育ち、沖縄で生活する人を支えるためには、 沖縄県内自治体に対して、“沖縄独自の施策の立案とその実践化”を求めざるをえない。同時にその作業は、出生率低下をくいとめるという事実を通じて、日本全体の出生率低下に対処する施策や活動を創案するための重要な手がかりを与えてくれる。

そのための課題を求めて、我々は第３回調査（沖縄市、うるま市、名護市の福祉担当者への聞き取り調査）と第４回調査（那覇市、西原町での子育て支援団体リーダーと名護市の教育委員会や山入端地区、屋我地島、古宇利島での聞き取り調査）を実施した。

２）擬似北欧型の女性の労働力率と保育園への就園率が支える出生率

（１）沖縄市の現実：沖縄社会の都市化→人間関係の多様化と希薄化

はじめに沖縄社会の変化を象徴する沖縄市の調査結果を紹介しよう。図２を見てほしい。『沖縄市生活環境意識調査報告書　2004』から作成したものである。

「もともと沖縄市出身ですか」との問いに「はい」が48.1%、「いいえ」が「51.3%」である。報告書

には「出身地については、48.1%の方々がもともと沖縄市の出身と答えており、今回初めて過半数を割っている。前回調査と比較すると2.3ポイント減少している」との言葉が添えられている。さらに図3に示すように、「いいえ」と答えた人の50.2%が周辺（中部地域）以外からの流入者である。

図2 もともと沖縄市の出身か

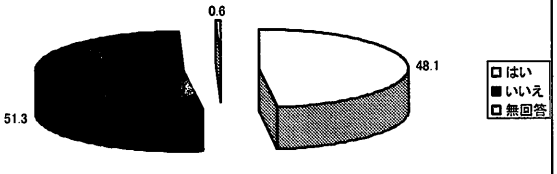
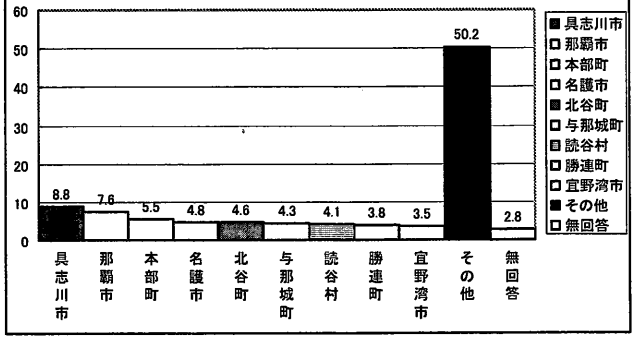


図3 あなたの出身地



沖縄市の外から来た人が半数を超え、そのまた半数が遠隔地からの移住者である。そのなかには県外から来た人たちも多いはず。沖縄市は多様な人たちが移り住む町といえる。

かつてコザの名と共に栄えた沖縄市には、県内外から多くの人たちが移り住んだ。そのため、この数値は沖縄市のみの現象とみなすべきか。しかし、それならば「今回初めて過半数を割っている」との記述と矛盾することになる。さらに、昨年実施した05年国勢調査の速報版を見ると、前回の00年調査と比較して、沖縄市の人口は5.2%、世帯は11.4%増加している。行政的にも、積極的にＩＴ化を進め、関連企業を誘致しているため、県外からの流入者も少なくない。いずれも、先に紹介した三層構造の基層である第Ⅰ層の縮小、第Ⅱ層の拡大、第Ⅲ層の形成を示唆する調査結果とみなすことができよう。

さらに、この判断を補強する三つの事実を沖縄市役所高齢福祉課長への聞き取り調査から得た。その一つは、町内会の加盟率が40%台に減ったことである。その二つは、老人会加盟率が25%しかないことである。そして三つ目は、近年生じた高齢者の孤独死である。いずれも、ユイマールの絆を共有する人たちの関係の弱体化が、第Ⅰ層に所属するはずの高齢者のなかにも進行していることを示す数値である。

一般に伝統的な文化や慣習への信頼が強い社会は、その伝統を受容する人たちを保護する一方で、異なる文化の人たちを排除する力も強い。町内会の加盟率が半数以下で、老人会加盟者が4人に1人ということは、第Ⅰ層が少数派になったことを示唆する。

このような沖縄市の現状は、現在より多くの人口が集中し、多数の県内外からの移住者が生活する那覇市、浦添市、宜野湾市にも当てはまる課題と考える。

それでは沖縄市の北にあって、都市部で最も伝統的な地域社会が維持されているとされる名護市の場合をみてみよう。

（2）名護市の現実：データだけ見れば北欧型福祉社会だが

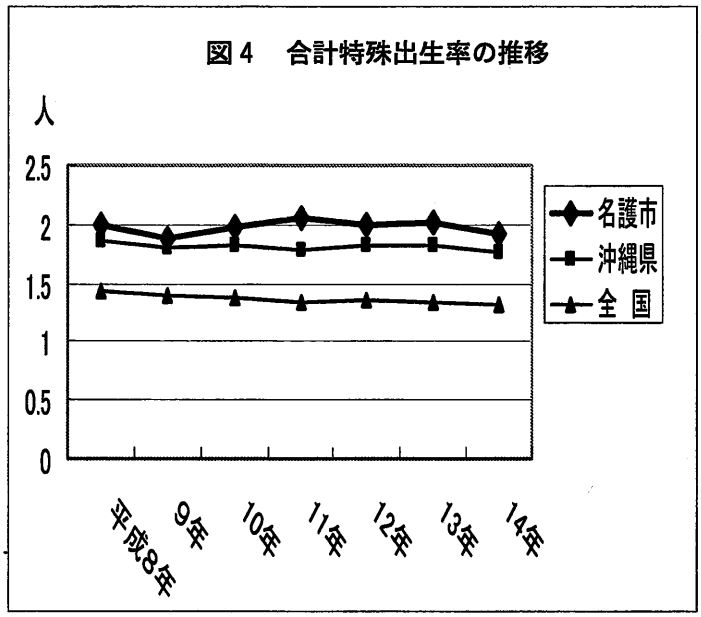
〈1〉高い出生率

名護市は沖縄市と異なり、地域組織が非常に強固であることを第2回調査で確認した。中央公民館での聞き取り調査から、字単位に堅固な公民館が設置され、町内会長を中心に地域活動が積極的に展開されていることをうかがったからである。

ところが、第3回調査で実施した名護市福祉部での調査で得た情報の分析から、高い出生率を支える社会的背景を考えるうで興味深いデータを見出した。まず、名護市の合計特殊出生率を確認してみよう。次の表1と図4は、『名護市次世代育成支援行動計画　平成17年3月』から作成したものである。

表１　名護市　沖縄県　全国　合計特殊出生率の

	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
名護市	**1.99**	**1.88**	**1.97**	**2.06**	**1.99**	**2.02**	**1.91**
沖縄県	1.86	1.81	1.83	1.79	1.82	1.83	1.76
全　国	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32



この図表から明らかなように、名護市の合計特殊出生率は一貫して沖縄県の平均よりも高く、平成14(2002)年は1.91と人口が再生産される2.08に近い数値を維持している。地域社会の伝統的な絆が強いために、子どもたちを支えているからだろうか。どうもそれほど単純ではないようである。次の図５と表２を見てほしい。『名護市男女共同参画計画　平成16年３月』から作成したものである。

〈2〉高い女性の労働力率

図5　女性の年齢階層別労働力率（名護市）

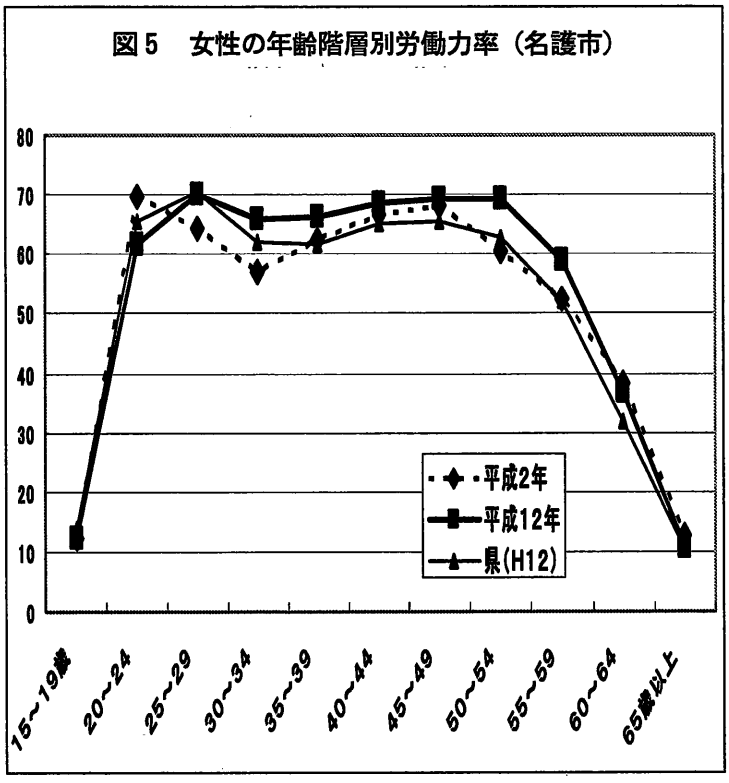


表2　名護市の女性労働力率（%）

歳	平成2年	平成12年	県(H12)
15~19	12.3	12.2	13.7
20~24	69.8	61.7	65.5
25~29	64.3	70.2	70.4
30~34	56.9	66.0	62.1
35~39	62.3	66.1	61.8
40~44	66.6	68.5	65.0
45~49	68.0	69.3	65.4
50~54	60.5	69.4	62.8
55~59	52.5	58.9	52.1
60~64	38.2	36.8	31.8
65歳以上	12.8	10.6	10.2

図5が示すように、名護市の女性の年齢階層別労働力率は、平成2（1990）年と比較して平成12（2000）年は確実に上昇している。しかも、「25～29歳」が64.3%から70.2%へ、「30～34歳」が56.9%から66.1%へと上昇率が高く、出産と育児期にあたる年代の谷間がほとんどなくなり、年齢階層別労働力率の曲線がM字型から台形型に近づいている。これは名護市の70%近い女性が、結婚や出産とかかわりなく働き続けていることを示している。

日本の女性の平均的な労働力率は、20代前半でピークになるが、20代後半から30代前半にかけて下がり、30代後半から40代に再び上層する。この変化がMの文字に似ているため、通常M字型曲線といわれる。それに対して、欧米の女性、特に福祉国家といわれる北欧諸国は、男性と同様に一度就業すると定年まで働き続ける。この曲線が台形に似ているため、M字型に対して台形型と称される。北欧諸国の高い出生率は、このような結婚や出産・育児にかかわりなく、女性が働き続けることができることと関係している。

北欧の女性もかつてはM字型であったが、さまざまな育児支援制度により、現在は台形型に変化し、出生率も回復している。他方、日本や韓国は、依然としてM字型を維持している。ただし、近年はMの窪みが浅くなる一方で、育児支援策が進まないため、女性の晩婚化を誘引し、現在はさらに進んで非婚化すなわち生涯未婚率の上昇への道を開きつつある。これが日本の出生率低下の直接的な原因とみなされている。

ところが、名護市はこのような日本や韓国の平均とは異なり、データ上では、北欧の女性と類似した労働力率の構造が形成されているかにみえる。このことと関連して、もう一つ紹介したいデータがある。先に紹介した『名護市次世代育成支援行動計画　平成17年3月』に掲載されている就学前児童（0歳～5歳）の保育状況から作成した図表である。

〈3〉高い保育所への就園率

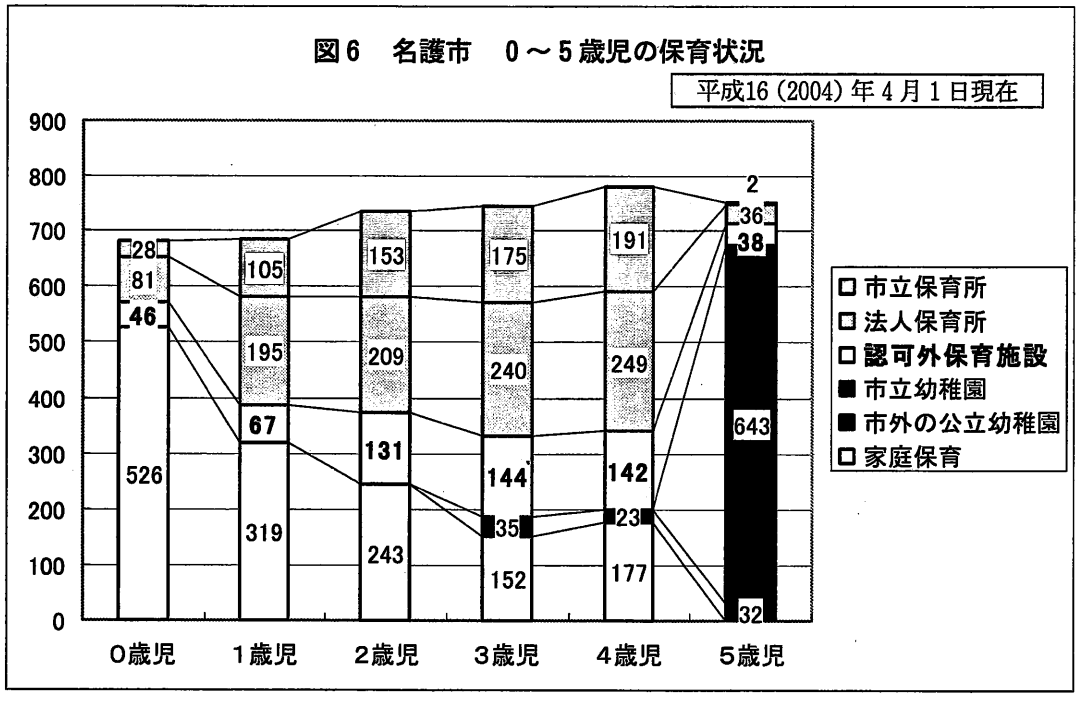


表3　就学前児童の保育状況

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
認可保育所：	16.0%	43.7%	49.2%	55.6%	56.3%	5.3%
認可外保育所：	6.8%	9.8%	17.8%	19.3%	18.2%	5.3%
小計	**22.8%**	**53.5%**	**66.0%**	**74.9%**	**74.5%**	**10.6%**
認可幼稚園：	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	2.9%	93.5%
その他：	77.2%	46.5%	33.0%	20.4%	22.6%	－
（家庭保育等）						

認可外保育所入所費用：多くが月2万5千円前後

図6は名護市の就学前児童（0～5歳）の保育状況を示すために、平成16（2004）年4月1日現在で、年齢別に「家庭保育」「市外の公立幼稚園」「私立幼稚園」「市立保育所」「法人保育所」「認可外保育施設」の7種に分けて図示し、それぞれの実数を記入したものである。この数値をもとに、表3は各数値を「認可保育所」「認可外保育所」「認可幼稚園」「その他（家庭保育等）」の四種に集計し、各年齢の乳児数を分母にして百分比を求めたものである。

まず図6から、0歳児は家庭保育が多数派だが、1歳児から市立保育所、法人保育所に通う子どもたちが増加し、認可外保育所を含めると多数派が保育施設に通うようになる。さらに、2歳児から認可外保育所が増え、5歳になると大多数が幼稚園に通うことになる。

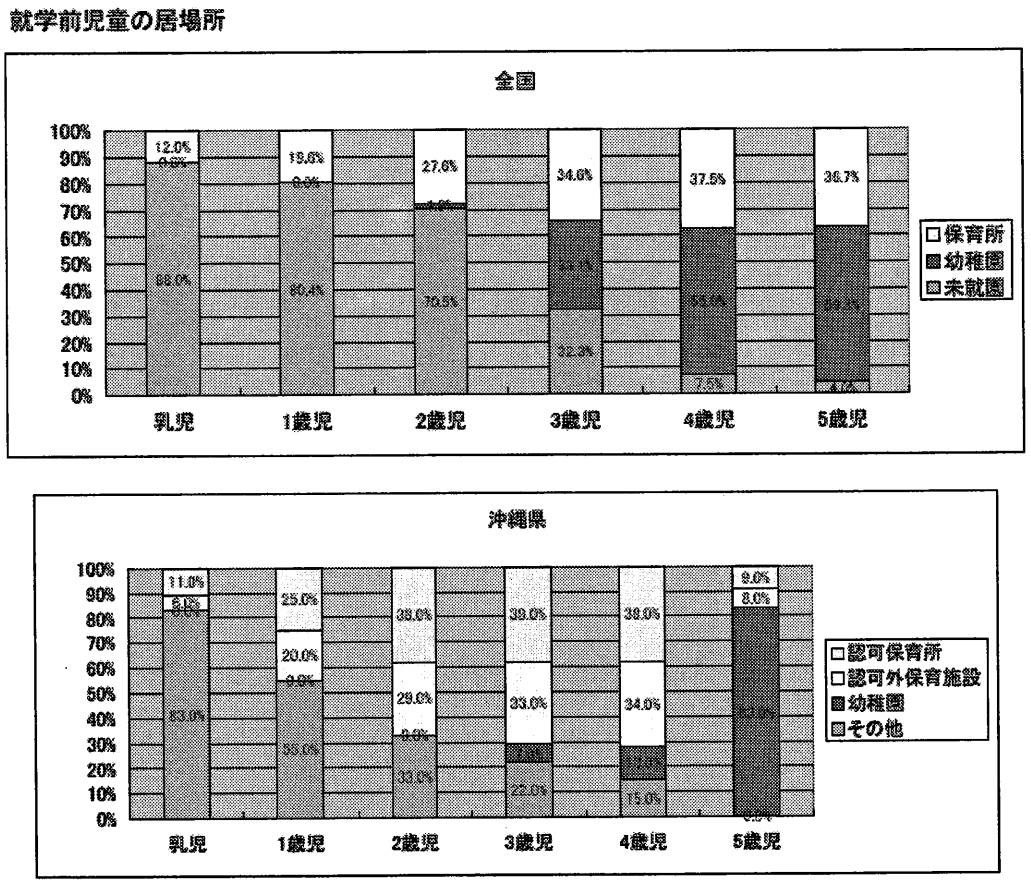
この変化を表3で確認すると、0歳児の22.8%、1歳児は53.5%、2歳児は66.6%、3歳児は74.9%、4歳児は74.5%が認可と認可外をあわせた保育所に通っている。

5歳児の幼稚園については、戦後の米軍による沖縄統治の方針として、公立小学校に5歳児を対象とする幼稚園を敷設したことが淵源のようである。このような沖縄固有の事情を配慮しても、幼稚園ではなく保育所に4歳児の時点で7割以上の子どもが通っていることの意味は大きい。この数値と先の女性

の台形状の労働力率曲線を重ねて考えてほしい。同様の条件で1年制の幼稚園が戦後小学校に敷設されたのは沖縄だけではない。馬居の故郷である徳島県も小学校長と幼稚園長が兼務されていた。しかし、戦後の日本各地の都市では、幼稚園教育が拡大した。それに対して、名護市は保育所が拡大している。それも市立や法人だけでなく認可外の保育所の割合も高い。これは名護市のみでなく、沖縄県内各都市にみられる共通の傾向である。

図7は、浦添市のホームページに掲載された「浦添市次世代育成支援行動計画」から取り出したものである。

図7



全国平均では、3歳児の保育所は27.6%、幼稚園は33.1%、4歳児では保育所が37.5%に対して幼稚園が55.0%である。他方、沖縄県全体では認可保育所の割合は3歳児と4歳児がともに38.0%で全国平均とそれほど変わらないが、幼稚園ではなく認可外保育所が3歳児で33.0%、4歳児で34%と増加する。さらに認可と認可外をあわせると、0歳児の17.0%、1歳児の45.0%、2歳児の67%.0%、3歳児の71.0%、4歳児の72%が、沖縄県では保育所に通っている。名護市は例外ではないわけである。この数値の意味は重い。

いうまでもなく、幼稚園は専業主婦による家庭での育児を前提に制度化された就学前教育施設である。保育所は「保育に欠ける」という条件のもとに、母親の就労を前提にした保育施設である。その割合が、名護市をはじめ沖縄県で非常に高いということは、沖縄の社会は母親の就労を前提に育児環境が整えられていることを意味する。先に紹介した名護市の女性の労働力率の高さの背景である。そしてこの点でも、北欧諸国と類似した育児支援制度を、沖縄の社会は実質的に制度化していることになる。日本政府

が出生率を上げることに成功した北欧諸国やフランスをモデルに少子化対策を模索しているなかで、沖縄は少なくともデータの上では既に達成しているわけである。

もっともこのよう評価に対して、沖縄の人たちは違和感を抱くであろう。保育所の半数以上が認可外だからである。あるいは、幼稚園が5歳児のみであることを、沖縄における幼児教育の遅れと位置づける方も少なくない。実は我々も同様の感想を持った。第1回調査でこの二つの事実を知ったとき、子どもを犠牲にする行政の貧困に憤りすら覚えた。

しかし、調査を重ねるなかで、我々の認識が誤っていることに気づいた。図7が示すように、少なくとも認可保育所の設置率は全国平均を達成しているからである。もっとも、全国には、名護市よりも高い割合の子どもたちが公立保育所に通う自治体がないわけではない。だがそのいずれもが、出生数の減少に悩む過疎の市町村である。沖縄は日本で最も高い出生率を維持する自治体である。05年国勢調査によれば、東京、神奈川に次ぐ日本で三番目の人口増加率を誇る県である。しかも、全国から若い人を奪うことで人口が増加している東京や横浜と異なり、自らの大地で子どもを産み育てた結果としての人口増である。

さらに、その背景に、伝統的な育児支援の文化や慣習に加えて、女性の高い労働力率と保育所の多さがあるとすれば、沖縄こそ日本の少子化を克服する道を開く先進県ということができる。ただし、そのためには克服しなければならない壁があることも否定できない。保育所が準備されていることと質の高い保育が保障されることは別の問題である。この点については後に改めて述べるが、その前に、もう一つ気になるデータを紹介したい。

〈4〉高い離婚率

図8は『名護市男女共同参画計画』から作成した名護市、沖縄県、全国の婚姻率と離婚率の推移である。婚姻率、離婚率ともに名護市は沖縄県と全国平均を超える。問題は離婚率である。表4に示すように、沖縄県の離婚率は全国1位である。その値よりも高い名護市の離婚率は、沖縄県のなかでは11位である。

名護市は北部の中心都市だが、現在の沖縄県の中心部は那覇市であり、隣接する浦添市、宜野湾市、そして沖縄市やうるま市の方が、人口密度が高く、都市化も進行している。したがって、離婚率も上昇傾向にある。実際に母親への聞き取り調査から、離婚した友人を持つ女性は多い。子どもの3割が母子家庭という認可保育所の園長にもであった。

その背景を類推するうえで参考になる言葉として、他県の大都市から沖縄生まれの夫とともに沖縄で家庭をもつようになった女性から次のような話を聞くことができた。

「沖縄では、10代で妊娠すると結婚させるんですよね。それから離婚しても実家が暖かく迎えてくれるんですよね。むしろ苦労するんなら離婚しなさいって進めるんです。」

沖縄では、堕胎という選択肢が一般化されていないこと、さらには離婚に対する社会的差別感が少ないことを示唆している。この点についてはこれ以上詮索しないが、沖縄の高い出生率を支える要因の一つとして、離婚率の高さがあることを指摘しておきたい。

実はこの数値も欧米と類似している。先にも紹介したが、政府が出生率上昇政策のモデルにするフランスでは出生児の5割が、結婚していない男女の子どもである。北欧諸国も同様である。少なくとも、現時点で出生率を回復させた国では、出生率の上昇とシングルマザーの増加は平行して生じる現象である。これは女性の就労と出産・育児を支える制度がともに整備された結果と考えられる。さらに、子どもを産み育てることと、男女の愛に誠実に生きることを分離して位置づける価値観が共有されるように

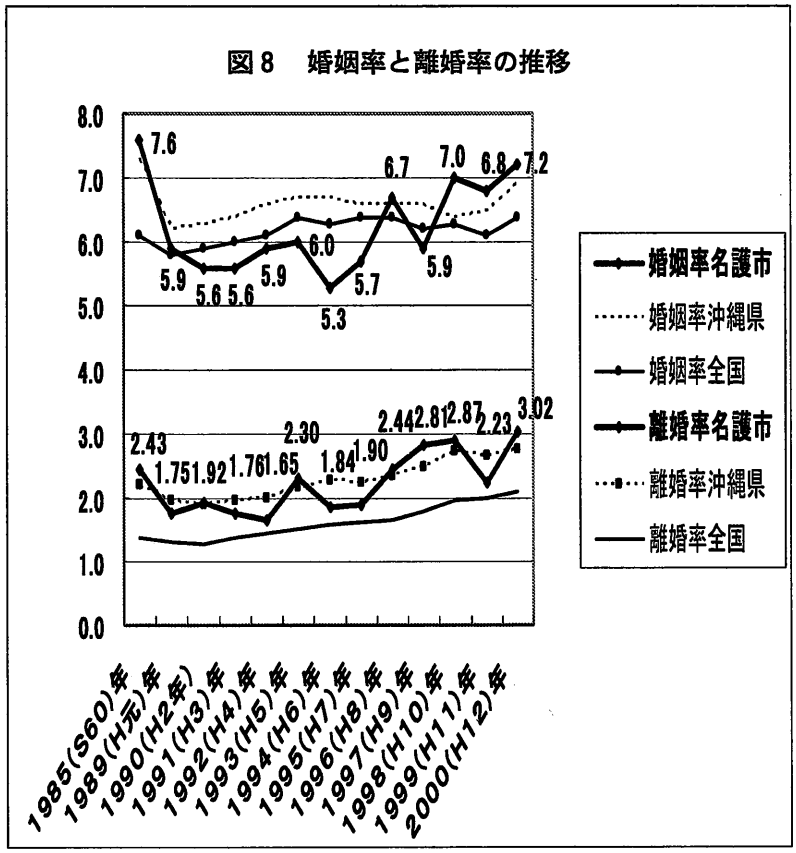


表４ 離婚率の変化
（人口千人対：1991→2000年）
名護市：91年1.78（県内23位）
00年3.02（県内11位）
沖縄県：91年1.96（全国１位）
00年2.74（全国１位）
全 国：91年1.37
00年2.10

なった結果ともいえる。

沖縄の場合はどうであろうか。意識の面でも社会制度の面でも、離婚を許容し、母子を支える文化と制度が準備されているといえまいか。ただし、その質に問題があることは否定できない。離婚をマイナスに評価することを前提に作られた日本の法や支援制度の問題を沖縄の伝統的な風土に根ざした慣習で補うことを求める限り、母親の自立と質の高い育児と教育は保障されないと考える。この点についても、今後の課題として改めてとりあげたい。

以上、第３回調査と４回調査で明らかになった沖縄の出生率の高さを支える社会的背景について、一度落ちた出生率を回復させた欧米各国の状況と比較しながら紹介してきた。特に、沖縄の出生率は、伝統的な文化や慣習のみでなく、女性が働きながら子どもを産み育てなければならない現実に対処するために生み出された、独自の支援制度によって維持されていることを強調してきた。その意味で、意図したかどうかにかかわらず、沖縄県はまぎれもなく他県に先駆けて少子化対策を実施し、効果を上げてきた先進県とみなすことができよう。

しかし、生活の必要に迫られて構築してきた文化や制度は、それゆえに意図せざる問題をもたらす可能性がある。既に述べてきたように、認可外保育所を代表に、現状の出生率を支える施設にも問題点は多い。努力してきたとはいえ、行政施策においても不十分な部分は多々ある。

改めて調査結果をふりかえりながら、自治体として今後取り組むべき新たな施策立案への課題について、私見を提示していきたい。

3．施策立案にむけての課題

4度わたる調査を通じて、沖縄の未来を考える上で危惧を抱いたデータが三種ある。一つ目は、未婚率の高さである。二つ目は、高齢化率ではなく高齢者数の増加である。三つ目は、既に確認してきた認可外保育園の多さである。それぞれの問題点と関連させながら、施策立案の課題を提示していきたい。

1）高い未婚率の先にあるものは

図9　名護市 未婚率の推移(男性)

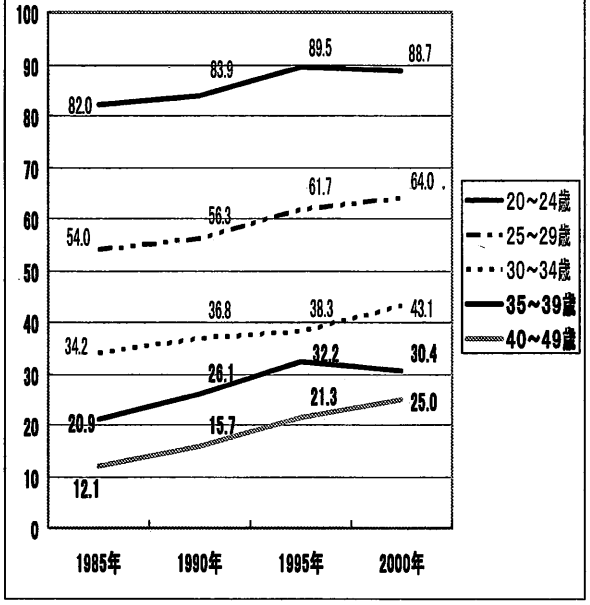


図10　名護市 未婚率の推移(女性)

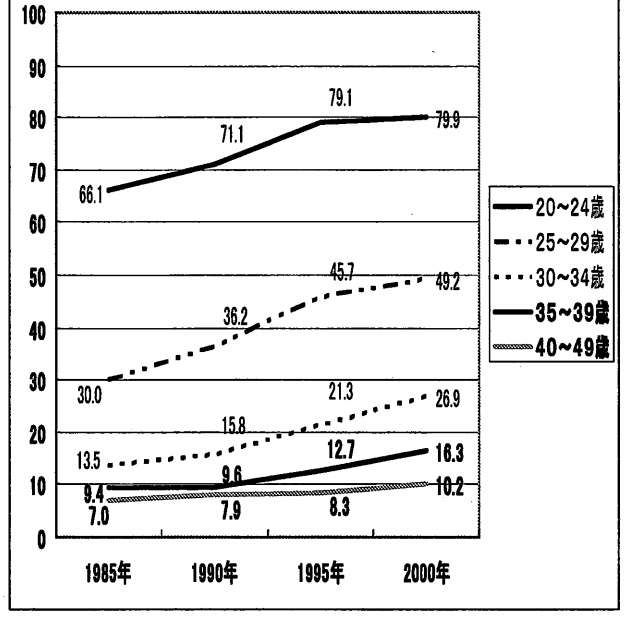


図11　全国・東京の30代未婚者の割合

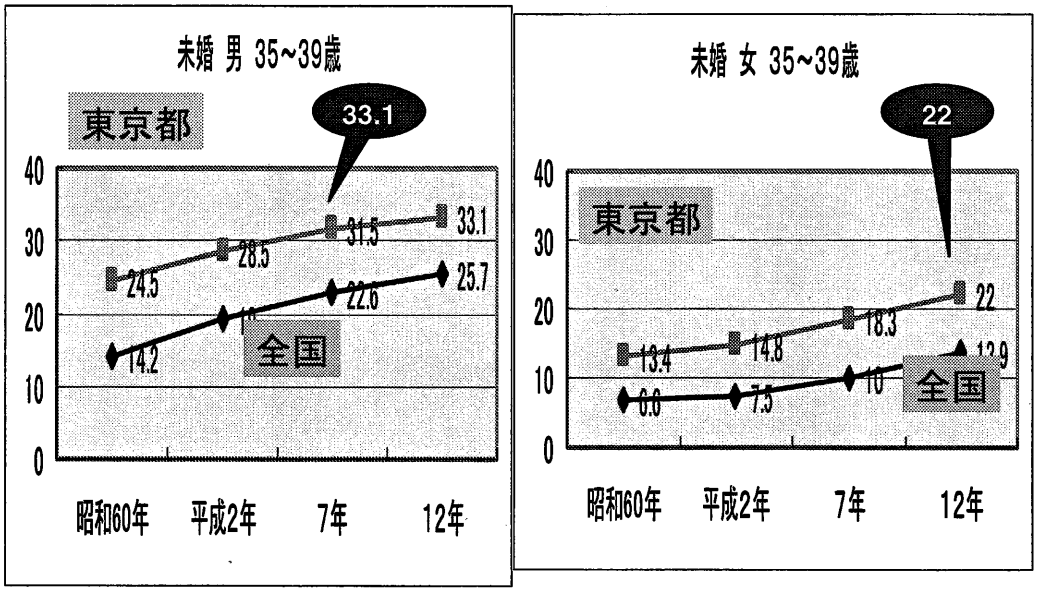


図9と図10は国勢調査による名護市の未婚率の変化を男女別に示したものである。図11は同じ国勢調査の結果から全国と東京の平均値の「35～39歳」のみ取り出したものである。

まず、名護市の変化を見ると、男女ともにいずれの年代も未婚率は上昇傾向にある。特に「35～39歳」と「40～44歳」に注目してほしい。この年代になると、生涯未婚率の上昇につながるからである。

前回の2000年調査では、名護市の場合、男性の「35～39歳」が30.4%、「40～44歳」が25.0%である。それに対して、女性は「35～39歳」が16.3%、「40～44歳」が10.2%といずれの年代も男性が女性の二倍前後。この数値には離婚者は含まれていないため、この傾向が続けば、男性の四人に一人、あるいは三人に一人が家庭を持たない時代を迎える。

さらに図11が示すように、沖縄の未婚率は全国平均より高く、全国の若者が集中する大都市東京に近い。この意味は重い。

実は、東京の場合、この高い未婚率が出生率低下の原因だからである。日本の平均では、結婚した女性の合計特殊出生率は2.0を上回っている。1.29という数値は、未婚の女性が増加したことによるものである。したがって、日本の平均より約10ポイント未婚率が高い東京の場合、合計特集出生率が1.0以下にまで低下したわけである。

ところが名護市は出生率が高いにもかかわらず未婚率もまた高い。それも東京並みに。なぜこのようなことが生じるのか。考えられるのは、結婚した女性が産む子どもの数の違いである。母親や教員への聞き取り調査から、沖縄では3人以上の子どもがいる家庭が多いことを確認した。また、他県とりわけ大都市から結婚や転勤のため移動してきた母親から、沖縄でなら3人目を産みたいとの希望を幾度も聞いた。代表的な言葉を一つを紹介したい。横浜で生まれ育ち、東京で働き、そこで出会った沖縄生まれの男性との結婚を契機に沖縄で生活するようになった女性の言葉である。

「東京で働いているときは、子どもをもつことに罪悪感がありました。仕事で他の人に迷惑をかけるし、電車にのれば非難の目をむけられので。独身のときに、私自身がそのひとりでした。でも、沖縄ではスーパーに買い物にいくと、だれもが子どもに声をかけてくれて、困っているとそばにいる女性がすぐに子どもを抱いてくれます。感動しました。」

沖縄の人たちとりわけ女性が伝統的に培ってきた子どもと母親に対する暖かいまなざしや支援の手が、3人目の出産を支えている。このことは、どのような支援施策も、子どもとその親を暖かく支える意識と行動に結びつかなければ効果を発揮できないことを示している。同時に、このような沖縄の心と行動が、認可外を含めた保育所への高い就園率を維持し、女性労働力率の高さを支えていることも忘れてはならない。心と制度がともに準備されていることこそ、日本政府が沖縄に学ぶべき課題と考える。

ただし、沖縄に問題がないわけではない。現代の競争社会をたくましく生き抜く人間に子どもたちを教え育てなければならないからである。さらに未婚率の上昇傾向は、出生率低下の波が迫っていることを示唆している。この点については、三つ目の課題である認可外保育所の問題とかかわって考察したい。ここでは、現在の男性の未婚率の高さが、今後もたらすと思われる課題について二点指摘しておきたい。一つは、老親との関係である。もう一つは、単身高齢者の問題である。

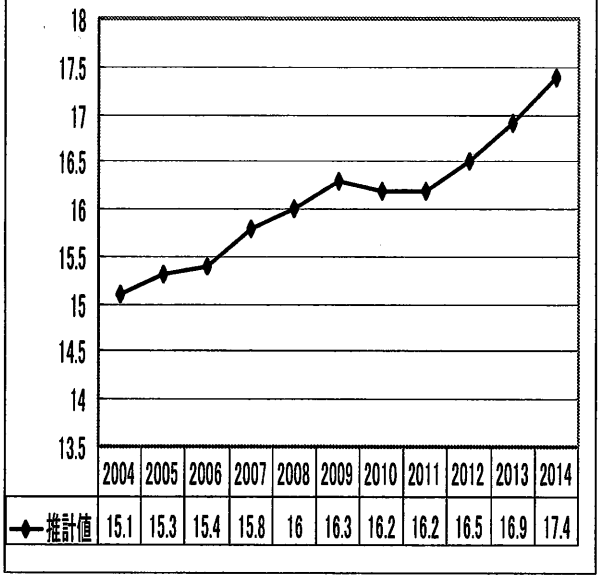
まず屋我地島での調査結果を紹介したい。現在の屋我地島の高齢化率は40%近い。老夫婦のみや高齢の単身者も多い。そのため、高齢者による地域活動の支援が名護市屋我地支所の職員の仕事になっている。さらに、40代と50代の男性独身者が多い。都市でリストラにあった息子が帰郷して老親と生活している家族が少なくないことを名護市の支所での聞き取り調査で確認した。八丈島や東北での調査でも同様の状況に出会った。これは日本全国の過疎の町に共通する現象である。老親が元気なうちは生活がなりたつが、介護が必要になったときに問題が出てくる。独身の息子がどこまで対応できるか。さらにその息子も加齢とともに身体に支障がでる可能性が高くなり、老親の死とともに中高年の男性単身世帯が増加することになる。

都市の場合はどうか。より深刻である。相互に人間関係が希薄な人たちが移り住む地域においては、伝統的な地縁と血縁に基づくユイマールは機能しにくくなる。その結果、沖縄市で確認したように、孤独死に象徴される問題が拡大する。

特に沖縄の場合は、問題を複雑する二つの要因がある。一つは、日常生活を女性が担う伝統的な文化や慣習が今なお維持され、男性の自立が遅れていることである。その象徴が、沖縄の伝統行事の多くが、主催者は男性だが、準備は全て女性に任せられていること。男性単身者の増加とともに、日常生活に根ざした沖縄の文化は担い手を失う。もう一つの要因は、皮肉にも出生率が維持されていることである。沖縄は、出生率が低下していないために、近い将来、高齢者が急激に増加する日がくるからである。これが先に、沖縄の未来を危惧する二つ目のデータとして指摘した「高齢化率ではなく高齢者数の増加」の問題である。

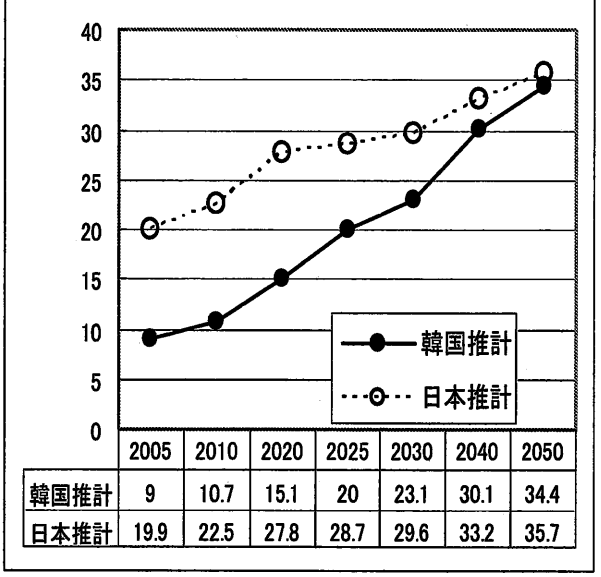
2）問題は「高齢化率」ではなく「高齢者数」の増加

図12　名護市　高齢化率推移計の推移



	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
推計値	15.1	15.3	15.4	15.8	16	16.3	16.2	16.2	16.5	16.9	17.4

図13　日本と韓国の高齢化率推計の比較



	2005	2010	2020	2025	2030	2040	2050
韓国推計	9	10.7	15.1	20	23.1	30.1	34.4
日本推計	19.9	22.5	27.8	28.7	29.6	33.2	35.7

図12は、『名護市　第４次あけみおプラン　平成18年３月』に掲載された人口推計から作成したものである。図13の日本と韓国の推計値と比較してほしい。名護市の2005年の高齢化率は15.3%だが、2010年に16.3%、2014年に17.4%になると推計される。他方、日本全体の平均値は、2005年の時点で19.9%、2010年は22.5%である。名護市の推計値は2014年までなので、比較はここまでだが、名護市の高齢化率が、2014年になっても現在の日本の平均値より低いことは確認できる。これは沖縄の各都市に共通する傾向である。

周知のように日本政府の少子化対策は、図13に示された高齢化率の急激な上昇を少しでも和らげることが、その目的の一つである。年金、介護保険、健康保険の改革も同じ背景である。何よりも、人口減少への危機意識に基づき急激な構造改革が求められる背景に、図13が示す推計値がある。しかし、高齢化率がさほど高くならない名護市や沖縄の各都市には、そのような危機と無縁なのか。残念ながら否である。図14と図15を見てほしい。

この二つの図は、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の世帯数の将来推計（都道府県別）〔2005年８月推計」から作成したものである。まず、図14の増加率をみると、埼玉県は25年間で高齢者

のいる家庭が133.7%増加し、2000年の約2.3倍になる。千葉、愛知、神奈川は2倍前後である。東京、大阪は実数の巨大さに注目してほしい。沖縄はどうか。94.3%と愛知、神奈川よりも多く、千葉に続く増加率である。

他方、秋田と山形は増加率、実数ともに僅かである。両県は現在最も高齢化率が高く、30%を超える自治体もある。日本全体の高齢化率だけでは想像できない現実が見えてくるであろう。大都市圏ほど厳しいわけである。そしてここでも沖縄は大都市圏と同じである。

さらに図15から世帯の中をみてみよう。最も増加率が高い埼玉県では、高齢者の単独世帯の増加率が

図14　都道府県別高齢世帯総数の推移

	県名	実数（千世帯）2000年	実数（千世帯）2025年	増加率（%）2000年→2025年
	全国	11,136	18,426	65.5 %
増加率＋増加量	埼玉	450	1,052	133.7 %
	千葉	413	902	118.6 %
	沖縄	97	191	96.5 %
	愛知	509	988	94.3 %
	神奈川	642	1,243	93.8 %
巨大増加量	東京	1,143	1,971	72.4 %
	大阪	746	1,250	67.6 %
未来のモデル	秋田	128	164	27.9 %
	山形	122	149	22.3 %

図15　都道府県別高齢単独・夫婦のみ世帯の増加率と一般世帯総数に占める割合

県名	単独世帯 増加率	割合		単独世帯と夫婦のみ世帯の合計 増加率	割合	
	00年→25年	00年	25年	00年→25年	00年	25年
全国	124.3	6.5	13.7	87.7	14.2	26.0
埼玉	263.4	3.9	12.2	179.2	10.2	24.4
千葉	218.8	4.5	12.9	157.3	11.3	26.0
愛知	191.2	4.9	12.9	130.1	11.9	24.8
茨城	187.2	4.3	11.3	131.6	11.0	23.2
神奈川	159.1	5.0	11.8	114.4	12.3	23.6
沖縄	141.4	6.2	11.9	126.1	11.8	21.3
東京	124.0	7.2	14.4	89.4	14.3	24.1
大阪	116.1	7.4	16.2	83.0	15.1	28.1
高知	56.2	11.2	17.7	37.0	22.7	31.6
鹿児島	58.9	12.4	19.3	38.4	25.5	34.6

263.4%、約3.6倍である。同じく夫婦のみの世帯が約2.3倍、双方合わせての全世帯に占める割合は24.2%である。要するに、4軒に1軒が単独か夫婦のみの高齢者の家庭になるわけである。埼玉ほどではないが千葉、愛知、茨城、神奈川と大都市圏は、いずれも高齢者の単独と夫婦のみの家庭をあわせた割合に大きな差はない。

沖縄はどうか。単独世帯の増加率は141.4%、2.5倍である。ただし、全世帯に占める割合になると、大都市より少し下がって、単独と夫婦のみをあわせて21.3%である。

他方、高知や鹿児島の場合、単独世帯の増加率では高知が56.2%、鹿児島が58.9%で、沖縄の3分の1だが、総世帯に占める割合は17.7%と19.3%と非常に高い。夫婦のみとあわせると高知は31.6%、鹿児島は34.6%である。この両県は、3軒に1軒が高齢者の単独もしくは夫婦のみの家庭になることが推計されている。

なぜこのような変化が生じるのか。何よりも沖縄はなぜ単独世帯数の増加率では大都市に準ずるのに、総世帯の比率では少し下がるのか。その理由は、全国で沖縄のみ出生率が低下していないからである。

3）なぜ沖縄は高齢化率が低くても高齢者数が増えるのか

図16　出生数の移り変わり

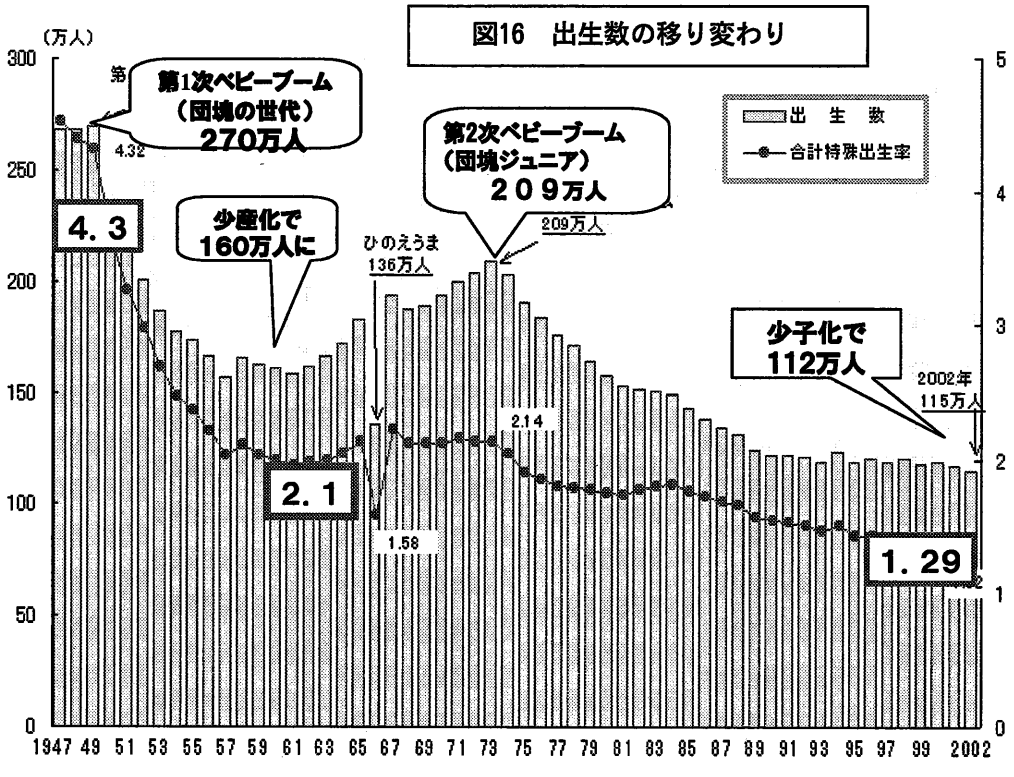


図16は国立社会保障・人口問題研究所のホームページからとった戦後日本の出生数と合計特殊出生率の変化を表した図である。日本全体の子どもの減少が、団塊の世代のあと（少産化）と団塊ジュニアのあと（少子化）の2回あることを確認できる。減少数と減少率ともに近年の少子化よりも団塊の世代のあとの少産化のほうが大きい。1949年に270万人生まれていたのが10年後は160万人。合計特殊出生率でみれば、4.3から2.1へとまさに半減した。少産化とは政策や社会運動によって意図的に出生率を下げることを意味する。戦後の日本社会は、敗戦の混乱を克服して1960年代の高度経済成長時代を迎えるために、子どもの出生数を減らし、「少なく産んで、よく育てる」ことを求めたわけである。

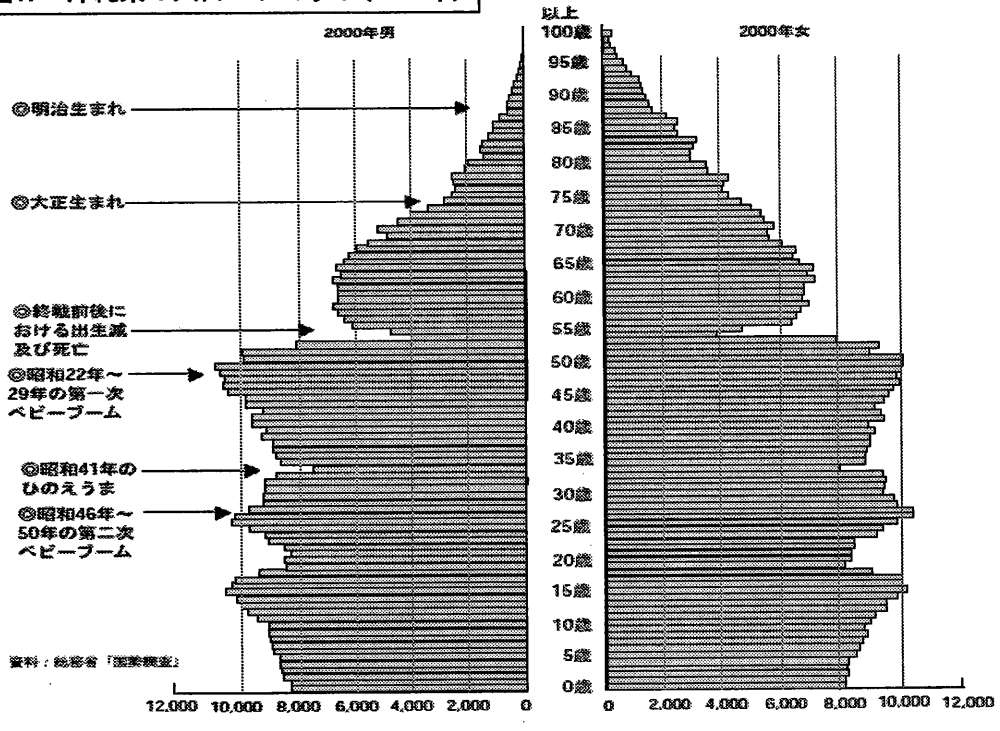
他方、高度成長を直接担ったのは戦前から団塊の世代まで続く多産世代である。彼ら彼女らは、成長とともに中卒は工場労働者に、高卒は中堅技術者に、成績上位者は大学進学のために、いずれも故郷を

出て都市に移動した。日本の高度経済成長は、学校歴による人の選抜・配置とセットで進行した。よく育てるとは、より高い学歴を子どもに与えることを意味した。そして、このような都市に集まった若者が出合って作ったのが都市の核家族。夫はサラリーマンとして働き、妻は専業主婦として家事一切を取り仕切り、男女を問わず2人の子どもを学校の勉強中心に育てるという家族のありかたは、高度経済成長とともに日本社会に根付いたわけである。その家族から生まれたのが二つ目の山の団塊ジュニアである。親の数が増えたために出生数は増加したが出生率は変化していない。子ども2人が定着し、団塊ジュニアのあとの出生数の減少は1950年代の少産化の結果である。

この故郷を出て都市に集まった団塊の世代までの多産世代が、図14、図15で確認した大都市における高齢単独世帯と夫婦のみ世帯の急激な増加の主役である。そして、その家族から独立した若者、特に女性が結婚をためらったために生じたのが少子化である。第1次産業中心から第2次産業中心すなわち工業化を達成した高度経済成長は、日本に専業主婦という女性のライフスタイルを定着させた。しかし、専業主婦が教え育てた子どもが社会に出るときに、日本社会は第3次産業中心に変化した。多様な職種からなる第3次産業は女性の労働力を必要とする。専門学校を含めれば7割が高卒後も進学する学校化社会で育った子どもたちは、男女を問わず自己実現を最上位の価値においた生き方を求めて職に就く。しかし、子育ては母親の役割という高度成長期に定着した意識と制度に変化は及ばなかった。その結果生じたのが晩婚化から非婚化へと進む少子化の流れである。

沖縄の場合はどうか。図17をみてほしい。沖縄県のホームページからとった2000年における人口ピラミッドである。戦後の第一次ベビーブームのあと、若干の増減はあるが、全体としては堂々とした釣鐘状である。

図17 沖縄県の人口ピラミッド(2000年)



より詳細に出生数の変化を見るために、同じく沖縄県のホームページから得たデータをもとに作成したのが図18と表5である。戦禍の激しさ故か、戦後のベビーブームは当時の日本より3年遅く1952年の26061人がピークだが、その後もそれほど減少せずにほぼ2万人以上の子どもが生まれ続けている。沖縄には少産化の過程がなかったわけである。

図18　沖縄県出生数の推移

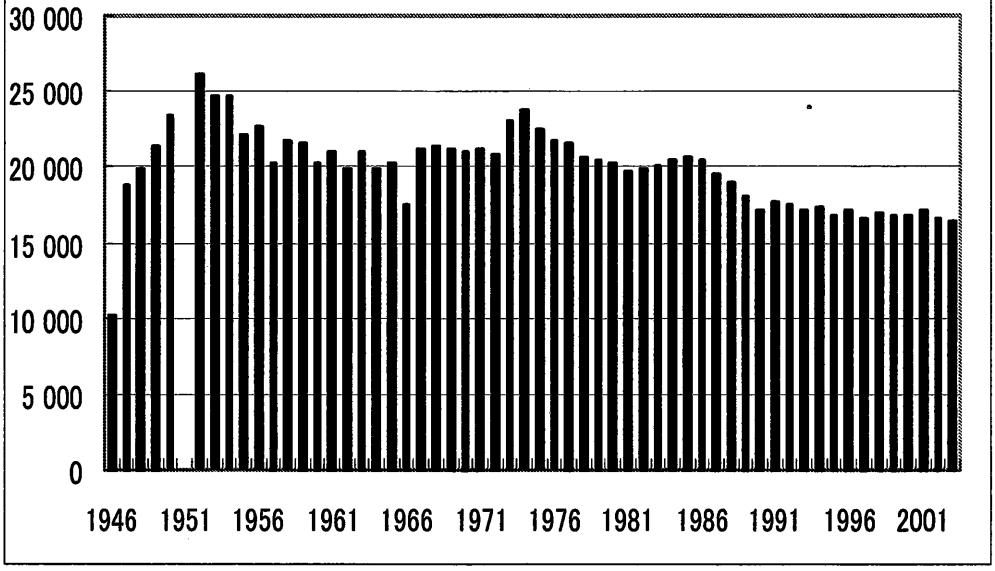


表5　沖縄県出生数の推移

21年	10 173	36年	20 981	1年	21 794	3年	17 637
22年	18 862	37年	19 859	52年	21 493	4年	17 421
23年	19 891	38年	20 936	53年	20 596	5年	17 154
24年	21 425	39年	19 963	54年	20 497	6年	17 377
＊25年	23 315	＊40年	20 171	＊55年	20 281	＊7年	16 751
26年		41年	17 422	56年	19 744	8年	17 064
27年	26 061	42年	21 078	57年	19 946	9年	16 614
28年	24 600	43年	21 380	58年	20 038	10年	16 928
29年	24 740	44年	21 112	59年	20 392	11年	16 680
＊30年	22 022	＊45年	21 038	＊60年	20 657	＊12年	16 773
31年	22 649	46年	21 231	61年	20 399	13年	17 169
32年	20 221	47年	20 871	62年	19 475	14年	16 571
33年	21 781	48年	23 077	63年	18 903	15年	16 303
34年	21 473	49年	23 676	平成元年	18 111		
＊35年	20 227	＊50年	22 371	＊2年	17 088		

さらに、1972年の復帰を契機に再び増加し23万人を超え、1976年まで約２万人が維持される。しかしその後は減少傾向に入り、2003年は16303人で最も出生数が多かった1952年の62％である。団塊の世代の４割以下になろうとしている日本の平均値ほどではないが、沖縄社会にも少子化の波が押し寄せていることを示唆する数値である。

ただし、ここでの問題は戦後のベビーブームから復帰時まで、沖縄では子どもが減少することなく生まれ続けていたことである。先に述べたように、この間、日本は出生数を減らす一方で、団塊の世代ま

での多産時代の子どもたちを都市に移動させた。その都市に集まった大量の若者が老夫婦と独居老人になるのが、図13と図14で確認した20年後の大都市圏である。その前に故郷の親が高齢期を迎えることで生じているのが、現在の地方の町や村の30%を越える高齢化率である。さらに大都市は、団塊の世代以降も若者を吸収し、今後もこの傾向は続くであろう。その結果、高齢化率はさほど上がらなくても高齢者数は急激に増大する。他方地方では、少産化と少子化で減少することに加え、高校卒業後に進学や就職で都市に移動するため、二重に後継者を失う。その結果、既に高齢化率上昇期から人口減少期に入った町や村が少なくない。平成の大合併のあとも自治体として人口と機能を失う市や町は増え続け、吸収合併は県にも及ぶであろう。道州制移行の背景である。

ところが沖縄では、多数の子どもが生まれ続けたことに加えて、県外の大都市に出るよりも、周辺の島々からの移動も含めて沖縄本島を中心に県内に留まる若者の割合が高い。その結果が図17の釣鐘状の人口ピラミッドである。しかし、このことは釣鐘状の膨らみが始まる戦後のベビーブーマーが高齢期に入る10年後から急激に高齢者が増加するだけでなく、その後も増え続けることを意味する。これが、図14と図15で確認した大都市と同様の増加率で2025年に向けて高齢者数が増える背景である。

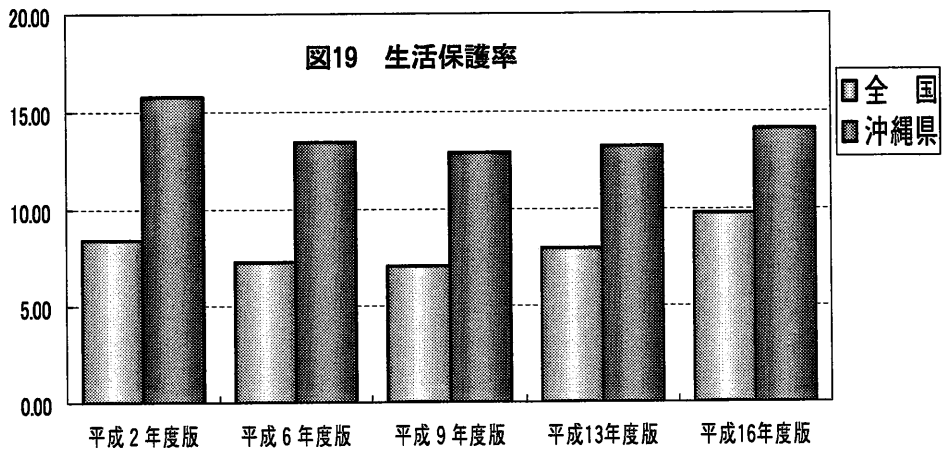
問題はまだある。屋我地島のように周辺部には全国の過疎地域と同様に老親と生活する中高年の独身男性が少なくない。他方、大都市と同様に40歳前後の男性独身者が急増している。離婚率は全国トップを走り続けている。沖縄は全国の過疎地と過密地双方の課題に対処しなければならない。そのことを示唆しているのが次の表6と図19である。

やはり沖縄県のホームページからとった図表だが、沖縄の生活保護率はかなり高い。しかも、他県の生活保護率の上昇には、高齢化率の上昇が反映している。国民年金受給者の場合、単独世帯になると保護費なしには生活を維持できないからである。ところが沖縄の高齢化率は低い。支える側にいる年代層が受給者になる割合が高いことを示している。

沖縄の高齢化率上昇を止めているのは釣鐘状の人口構造である。しかし、支える側にいる人たちのなかで、税や保険を払う力がなく公的扶養を受ける側になる人が増えればどうなるか。伝統的な血縁と地

表6 生活保護率

	平成2年度版	平成6年度版	平成9年度版	平成13年度版	平成16年度版
全 国	8.4	7.22	7.03	7.93	9.75
沖縄県	15.7	13.39	12.88	13.21	14.12
(順位)	(4)	(5)	(5)	(6)	(6)



縁による相互扶助を求めようとしても、男性の独身者が三人に一人になればどうなるか。そして戦後生まれが厚生年金や共済年金ではなく、国民年金受給者であればどうなるか。何よりも未納者が多ければどうなるか。

ただし、人口が多いということは未来の可能性が開いているということである。現状のままでは必ずしも可能性を生かす方向にあるとはいえないが、問題の所在と解決への課題が明確になれば、改革を進めることができる。少なくとも、高齢化への対処の方法は、危機がくる時期が明確な他県をモデルにすることができる。

他県は、外国から移住を求めないかぎり、逆ピラミッド型になることを避け得ない。準備の時間は限られている。そのため、血縁や地縁にかかわりなく、誰もが参加可能な支えあいの仕組みを新たに創ることを急いでいる。人里離れた地でなく都市の居住空間に高齢者のための施設、支援センター、NPO法人などがつくられつつある。

このような対処は沖縄県と県内の全ての自治体もまた早急に取り組まなければならないが、そのための時間は他県よりも多い。現在の釣鐘状の人口は、他の自治体への吸収に結びつく逆ピラミッド型の人口構造に恐れはない。現在は生活保護受給者でも、技能を身につけ、職を得る機会を与えられれば、税や保険を払う側に変わることができる。独身であろうと、一人ひとりが自立した力をつければ、豊かな未来を開くことができる。今なお沖縄の人たちの心に生き続けているユイマールの絆は、きたるべき高齢者の激増に備えた仕組みづくりを円滑に進める財産になる。

そして何よりの宝は、子どもたちが多いことである。子どもたちを教え育てることから沖縄の人の生き方と社会の仕組みを変えることができるからである。そのスタートとして、政治と行政が直ちに取り組まなければならないのが保育施設と学校への支援施策である。

4）家族と子どもたちの何が課題か

改めて沖縄の子どもたちがどのような社会に育っているか見てみよう。図20と図21は沖縄県ホームページにある「2004沖縄県の概況」からとった平成13（2001）年の沖縄県の生産構造と産業別就業者構成比である。就業者構成比では第１次産業が6.2%、第２次産業が19.2%だが第３次産業は76.4%と第３次産業で働く人が圧倒的多い。生産構造（総生産に占める割合）ではさらに差が広がり、第１次産業1.9%、

図20　沖縄県の生産構造と産業別就業者構成比(2001)

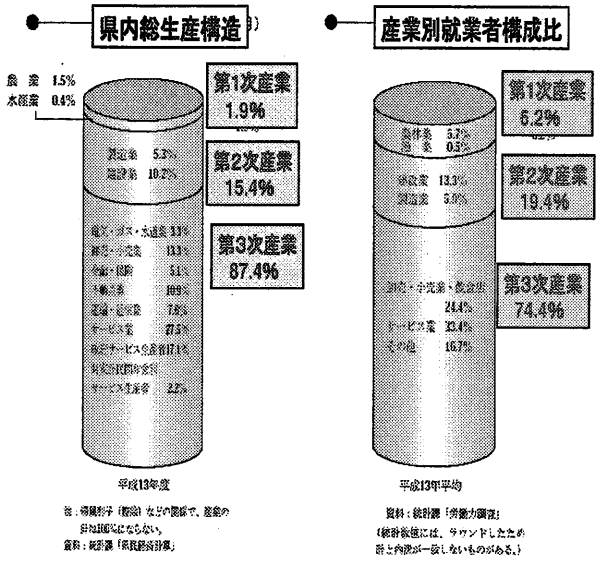
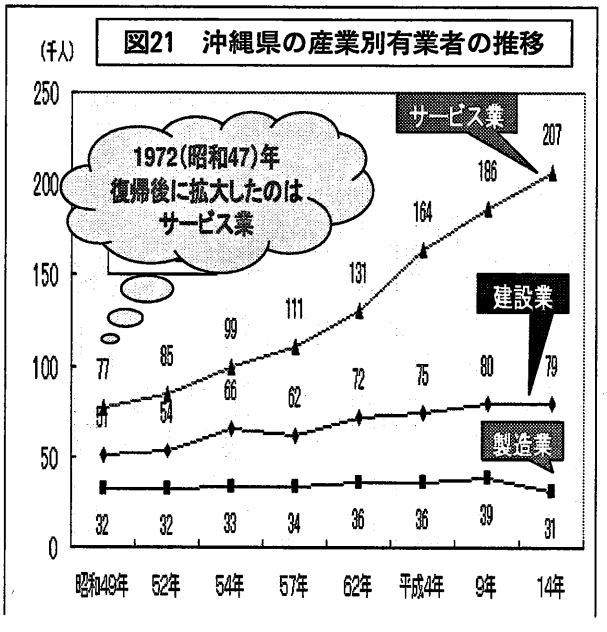


図21　沖縄県の産業別有業者の推移

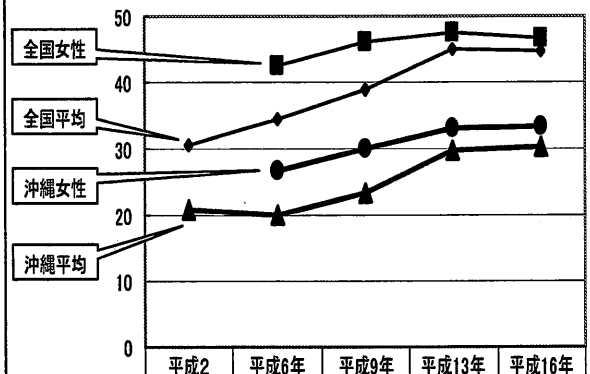


第2次産業15.4%に対して第3次産業は87.0%である。既に「沖縄社会の三層構造」を提示する際に述べたが、沖縄は第3次産業でなりたつ社会である。しかも、復帰直後の昭和49（1974）年から平成14（2002）年までの産業別有業者数の推移を示す図21をみると、第3次産業の中心であるサービス業は7万7千人から20万7千へと3倍近く増加したが、第2次産業の建設業は5万1千人から7万9千人へとわずかに増えたものの製造業は3万2千人から3万1千人に減少している。復帰後の沖縄は工業化ではなくサービス業を中心とする第3次産業によって社会を再構築してきた。

このことは子どもの育児と教育の課題を考える際に非常に重要である。既に指摘したが、敗戦国日本を世界有数の工業国に転換させた1960年代の高度経済成長は、学校歴によって人を選別配置することにより達成した。工業化は第1次産業と異なり、自然の変化にかかわりなく、正確な時間、場所、方法にしたがって同じ製品を造ることができる人の育成から始めなければならない。新たな質の高い製品を生む技術革新や世界市場と競争する組織と戦略が必要になる。これら実現する能力と適正は学校歴によって判断される。そのために人を生み育てる（再生産）基盤の家族から変えなければならない。男性は父親として子ども2人を大学に進学させる収入を自分ひとりで稼ぐために企業戦士になる。女性は三歳までに注いだ母親の愛情によって子どもの能力や適正が決定される（三歳児神話）と信じ、夫の昇進と二人の子どもの進学を人生の目的とする専業主婦になる。子どもは両親の期待に応えて、より評価の高い学校に入るために受験戦争の戦士になる。このような家族の変化は日本だけではない。工業化を世界に拡大した欧米、日本をおいかけるアジアＮＩＥＳ（新興工業国）、そして日本を追い越そうとしている中国も同じ道を歩んでいる。

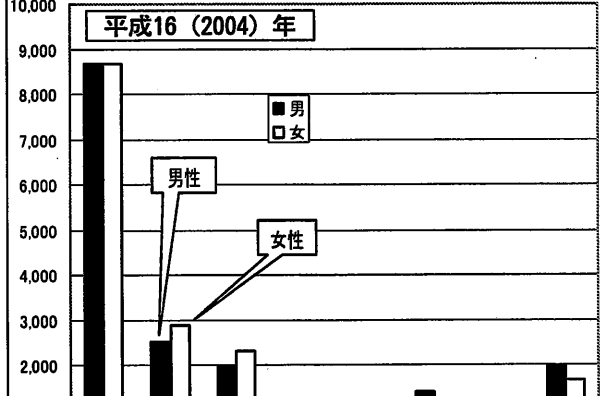
沖縄が工業化の道を歩んでいないということは、このような家族の変化も経験していないことを意味する。それを証明するのが図22の全国と沖縄の大学・短大進学率である。まず沖縄平均と全国平均の差を見ると、平成6（1994）年14.3ポイント、平成9（1997）年15.5ポイント、平成13（2001）年15.3ポイント、平成16（2004）年14.4ポイントと、沖縄の大学進学率は非常に低い。沖縄女性と全国女性の差では、平成6（1994）年15.7ポイント、平成9（1997）年15.9ポイント、平成13（2001）年14.5ポイント、平成16（2004）年13.4ポイントとやはり沖縄女性は低い。ただし、沖縄平均よりも沖縄女性の進学率が平成6（1994）年6.6ポイント、平成9（1997）年6.7ポイント、平成13年3.3ポイント、平成16（2004）年2.0ポイント高いということは、沖縄男性の進学率は同じ差だけ沖縄平均より低いことを示す。

図22　全国と沖縄の大学・短大進学率



	平成2	平成6年	平成9年	平成13年	平成16年
全国平均	30.6	34.5	38.9	45.1	44.6
全国女性		42.4	46	47.6	46.6
沖縄県平均	20.7	20.1	23.4	29.8	30.2
沖縄県女性		26.7	30.1	33.1	33.2

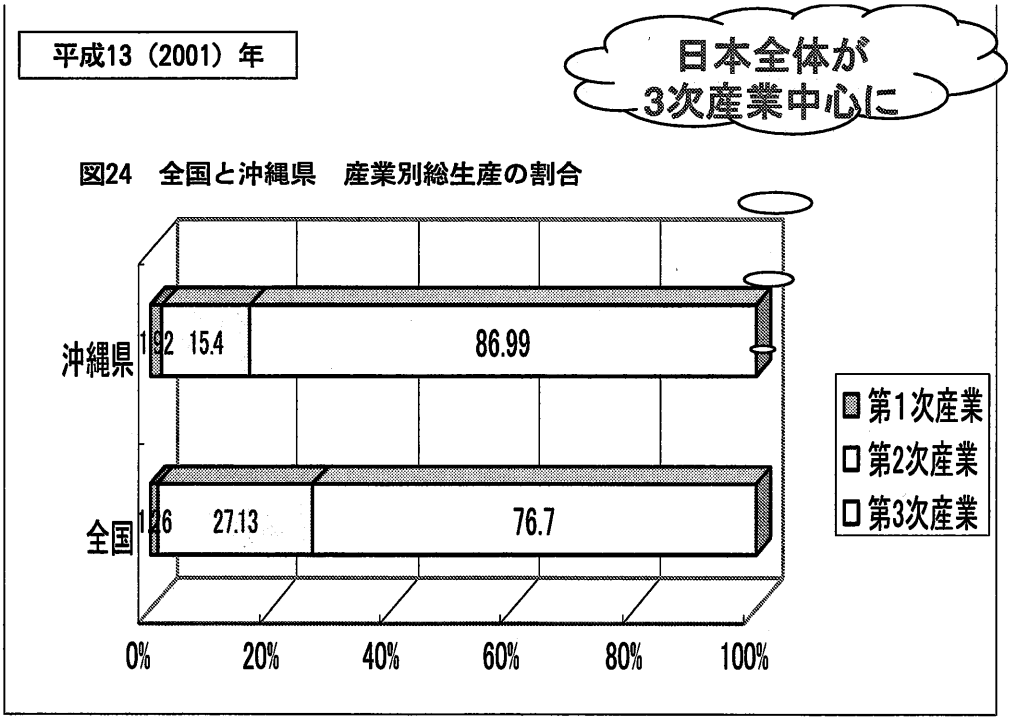
図23　沖縄男女別高等学校卒業後の進路



	卒業総数	大学進学	専修専門課程	専修一般課程	公共職業能力	就職	一時仕事	以外
■男	8,685	2,510	1,973	268	261	1,396	288	1,971
□女	8,679	2,885	2,321	318	56	1,092	329	1,659

そこでより詳細に平成16年の沖縄の高校卒業後の進路の男女差をみるために用意したのが図23である。大学進学と専修学校専門課程への進学者は女性が多く、就職は男性が多い。ちなみに男性の大学・短大進学率は28.9%である。この数値は日本平均では現在50代後半にいる団塊の世代の男性のレベルである。団塊の世代が進学した時期の日本には大学は少なかった。何よりも貧しく、中卒で卒業する者もかなりいた。進学できるのは男性のなかの限られた層であり、女性の進学率は10%台。「女性に学問はいらない」という言葉がまだ生きていた。日本の女性の大学進学率が男性を超えるのは、日本の産業が第3次産業化する1980年代である。

沖縄も第3次産業社会であることを反映してか、女性が男性よりも進学率が高い。問題は男性の育て方、鍛え方にあるといわざるをえない。もちろん、大学に進学するだけが人生ではない。日本が来た道を追う必要もない。しかし、それにしても男性の進学率は低すぎる。現代の第3次産業は2次産業社会にもまして知的能力の差で所属する社会的位置が変化するからである。しかし、これらは沖縄が日本より遅れているということではない。図24をみてほしい。



沖縄の第3次産業が総生産に占める割合が86.99%に対して日本全体は76.70%。日本もまた第3次産業中心の社会に変化し、しかも沖縄をおいかける数値である。これは単に数字上のことではない。先進国といわれる国は第3次産業化を進めざるをえない。第2次産業の中心にある製造業は人件費の安価な新興工業国に移動させ、独自の高付加価値な技術と商品を創造することによって競争に勝たなければならない。情報産業も金融も第3次産業である。モノではなく情報とサービスが先進国の未来を決定する。日本政府がＩＴ化と同時に観光立国を目指す理由である。沖縄はまさに最先端にいる。それだけではない。

日本は産業構造を変えることはできても、家族のありかたを変えることに成功していない。少子化の流れを止められないからである。本報告をまとめている最中に2005年の合計特殊出生率が過去最低を更新し、1.25であったことが報道された。女性の進学率が男性を越え、性差よりも能力差と個性差によって人が選別配置される社会に変わったにもかかわらず、男女が共に働き、共に子どもを育てるパートナーシップを共有できないままにいる。男性だけでなく女性もまた変わり切れていない。三歳児神話を捨て

ることができず、夫と子どもに自分の人生を委ねることを望む女性が少なくない。保育園よりも幼稚園を上位に見る価値観はいまなお根強い。性差ではなく能力や個性を優先する社会になれば、子育ての責任を一つの家族ではなく、社会全体が共有する仕組みと価値観を再構築しなければならない。出産は女性にしかできない以上、それ以外の出産の費用も含めて育児にかかわる負担を社会全体で担うことによってバランスがとれる。その第一歩は、「保育に欠ける子ども」ではなく「保育を必要とする子ども」の全てを受容する施設の設置である。しかし、日本政府の少子対策はそこまで進んでいない。

沖縄にはそれがすでにある。名称は日本の法が適用されるために認可外保育所だが、実態は沖縄の人と社会が「保育を必要とする子ども」のために生み出した仕組みである。実際に、他県の認可外保育所とはまったく異なる広さと機能をもっている。違うのは保育士の人数と給与の水準が低いこと。公的補助がないうえに、親の経済力に応じた保育料に抑えていることが原因だが、このことは法で縛られないために、親のニーズに柔軟に対応できることでもある。この利点を活かすべきである。このことを代表に、工業化を経験しないままに第3次産業中心の社会に変化した利点を積極的にいかすべきである。3歳児神話と専業主婦文化が普及しないままにきた利点をいかすべきである。男女がともに働き、ともに子どもを育て、育児をだれもが支える社会への抵抗感は、沖縄に根付いていない。専業主婦が一般化する前に女性ははたらいている。あとは男性を自立させるだけである。伝統文化に育まれた優しさに、競争社会を生き抜く知的なたくましさと生活力を加えればよいだけである。

ただし、これらは沖縄の家族が変わらなくてもよいという意味ではない。進学率を低いままにしておいてはならない。第3次産業化とは独自性を競いあう社会である。その中核は高い知的能力と細やかなサービスで維持される。ITも金融も第3次産業の産物であり、きわめてレベルの高い技術と知識が基盤となる。最新の知識と技術に関する情報を収集し、創造し、発信する力がなければ主導権をとることができない。その担い手の資質は、学校だけでは育成できないが、学校を経由しなければ身につけられない能力と資格が前提になる。第3次産業は第2次産業を基盤に成立していることを忘れてはならない。正確な時間、場所、方法を基準にした世界標準の思考と行動を駆使できることが競争参加の条件になる。残念ながら沖縄にはその基盤の蓄積はない。他方、競争は既に始まっている。いまから新たな家族をつくることから始める時間はない。その必要もない。上述したように、子どもたちを引き受ける仕組みは不十分ながらもできている。いまある保育と教育にかかわる人と制度を高度にすることで、家族と子どもを同時に変えればいい。日本政府が少子化対策として最も苦慮しているのは第3子を産みやすくすることである。沖縄の女性はすでに達成している。このことだけでも沖縄は先を進んでいる。ただし、既に確認したように、沖縄もまた出生率の低下と出生数の減少が進んでいることを否定できない。このまま何もしなければ、日本社会のあとを追うことになる。それ故に、沖縄独自の施策によって支援する必要がある。少ない子どもを前提にした日本政府の施策だけでは、多くの子どもを支えなければならない沖縄の現状を変えることはできない。全ての保育所での育児の質を高める独自の施策が必要である。家庭での新たな保育のモデルを積極的に提示する独自の仕組みが必要である。

そのための前提となる観点として、沖縄の現実から学んだ我々の見解を3点提示しておきたい。その第一は、経済や年金のためではなく、子どもの健やかな成長を最優先する社会にするために、まだ生まれていない子どもも含めた全ての子どもとその親を対象にした施策の立案である。第二には、その具体化として、子どもが18才になるまでに必要な教育と医療の費用を補償し、希望する親は誰もが保育所を利用できるように児童福祉法を改正することである。第三には、子育ての負担と責任を社会全体が共有することを求める一方で、少子化対策を積極的に推進するための独自の財源を確保することである。

これらは、いずれも国法の次元での改革がなければ実現不可能である。しかし、自治体の役割は、今

この時点で支援を必要としている子どもたちとその親に対して、可能な手段を駆使して、独自の施策を考案し、具体化することである。そのための課題について、やはり沖縄の現実から学んだ我々の提案を5点示しておきたい。それぞれ、直接的には沖縄県内自治体に対する提言だが、その意味する射程の範囲は、日本国内の自治体のみでなく、同様の課題と問題の解決に挑まなければならない、東アジア各国の自治体をも含むものと考える。

5）自立心と優しさにあふれた子どもたちを教え育てるため

（1）家庭での育児を選択した親への多様な支援

先に確認したように（図6、図7：41, 42頁）、0～2歳までは、子どもの多くは家庭で育てられる。他県と比較して、沖縄はユイマールに象徴される地縁や血縁による伝統的な育児支援の絆は強い。しかし、都市部には孤立する母親が少なくないことも事実である。さらに、親族の助けの有無にかかわらず、質の高い育児と新たな家庭の文化を構築するためには、子どもとともに親を育てる仕組みが必要である。何よりも、子どもを生んだから父親と母親になれるという憶測をすてなければならない。

誤解を恐れずに言えば、現代の児童福祉法に記された「保育に欠ける子」とは、法が前提とする共働きの家庭ではなく、専業主婦としての母親のみで育てなければならない家庭にこそあてはまる。沖縄といえども、現在親となる年齢の男女において、多数の兄弟姉妹のなかで育つことで育児の心と技術を学ぶことができた人たちは少ないはず。育児の準備なく出産を迎える女性が例外でないはず。さらに沖縄の発展は、県内と県外を問わず生まれた地を離れて移動してきた人たちの家庭を増加させ、孤立する親とりわけ母親をうむことを避け得ない。

まず、第一子が出産した家庭を保健師が訪問する制度を、懐妊時から出産時をへて1歳になるまでの間、必要に応じて家庭訪問を繰り返すことができる制度に拡充しなければならない。さらに、さまざまな親子がともに育てあい育ちあう場として、子育て支援センターや子育て広場を、母子の日常の行動半径（できれば小学校区単位）に設置する必要がある。慶弔や病気など特別な事情だけでなく、過度に密着しやすい母子の関係を和らげ、母子双方の自立を支援するためにも、ファミリーサポートセンターに代表される一時預かりの制度を、だれもが身近に利用できるように拡大しなければならない。

これ以外にも、「多様な保育」の名のもとに、政府が予算化した育児支援のメニューはかなりある。全国を見渡せば自治体や企業が独自に実践する支援策も多い。これらの情報を収集整理し、各自治体が地域の実情の正確な把握に基づき積極的に実施できるように、沖縄独自の財源も含めた設置指針の作成を提言しなければならない。さらに、各種支援施設で直接支援にあたる方たちを支援する仕組みの検討も必要である。子どもと家族を同時に支え教えるために、経験智を超えて、未来を先取りした保育の知識と技術を開発しなければならないからである。

他方、現在、家庭で保育をしている親のなかには、職場環境や保育施設の関係からやむをえず選択している場合もあろう。このような親子がうまれる状況を減らす施策が必要である。これは0歳児から保育所にいれることを求めているのではない。逆に3歳までは母親が育てるべきという3歳児神話に基づくものでもない。子どもではなく親とりわけ父親が、わが子を育てる喜怒哀楽を経験できることを保障するためである。新たな生命を生み育てる困難と感動によってのみ得られる人生の豊かさの重要性を再評価しなければならない。男女双方に育児休暇をとることが可能な職場環境や収入の保証が必要である。そのための施策立案の課題について、政府においても、厚生労働省を中心に法改正を前提にした検討が進められている。その内容を参考にしながら、沖縄が先行して独自に実施できる施策を検討しなければならない。

（2）保育施設における保育の質と量の向上

さまざまな事情で0歳児から保育所を必要とする家族は少なくない。育児休暇後の親子には当然保育所が必要になる。さらに、現在の子どもと親の置かれた状況に応じるためには、少なくとも3歳以上の全ての子どもが利用可能な施設を確保しなければならない。

少子社会の最も重要な課題は、自立への基礎となる社会性を学習する機会の再構築である。特に他者とのコミュニケーション能力は多種多様な子どもたちが互いに関わりあう中でしか育めない。子ども2人の家庭では困難である。沖縄も例外ではない。どの家庭にも多数の兄弟姉妹がいて、子どもたちが互いに出入りしながら育ち合う地域社会の環境は、沖縄においても失われつつある。加えて、未婚率の上昇は子どものいない家族が増えることでもある。都市化は子どもの行動を制限し、命の安全をも奪いかねない。その意味で、保育所の位置づけを母親が働くかわいそうな「保育に欠ける子」を保護する施設ではなく、多様な年齢の子どもたちが群れて遊ぶ原っぱの現代版としてほしい。幼稚園も同じである。特別なことを大人が教える前に、多様な子どもたちが互いに育ちあい、遊びあい、学びあう場として再構築しなければならない。

沖縄の場合、幸いにも施設はある。他県と比較して量の問題は少ない。質をあげればよいだけである。前提が異なる国の法に基づく認定と認定外にこだわることなく、沖縄の状況にあわせた基準によって支援すればよいだけである。まして、今、日本政府の方が自治体独自の設置基準を推奨し、保育園と幼稚園の機能を併せ持つ「認定子ども園」の創設に取り組んでいる。「保育に欠ける子ども」ではなく「保育を必要とする子ども」に保育所を開放する方向にも歩み始めている。その意味で、沖縄はまさに先進県である。他県は保育所を増設することから始めなければならない。沖縄では4歳までの子どもに対しては、既にある認可外保育所の質を向上させることで対応可能であり、5歳児は、ほぼ全ての子どもが通園している幼稚園を認定子ども園に転換すればよいわけである。

もちろん、これらを実現するためには、かなりの金額が必要になる。しかし、沖縄には、他県にはない、より大きな二つ宝がある。その一つは、繰り返し指摘したように、子どもを育む心と文化がいまなお沖縄の人たちのなかに生き続けていることである。他県はこの心と文化を再構築することから始めなければならない。もう一つの、そして最も大事な宝は、これも繰り返し指摘してきたが、子どもたちがたくさん生まれていることである。他県は子どもを増やすために施策を実施しなければならない。しかも補助金を増やし、施設を整えても、子どもが増える保障はない。その差は大きい。この二つの宝の価値を金額ではかることはできない。沖縄の現在の課題は、援助額の増加に比例して成果を獲得できるレベルのものである。

（3）独自の財源の確保

現在、さまざまな立場から、介護保険に順ずる育児保険の検討が提示されているが、その実現には、数多くの解決しなければならない課題がある。だが、沖縄には他県にない独自の財源があるはず。沖縄の自立を目的とする振興費を子どもの保育と教育につぎ込むべきである。それが沖縄の自立を可能にする最も価値のある、最も確実な方法である。

いくら巨大なリゾート施設を誘致しても、詳細なマニュアルを基礎に、正確な時間、場所、方法を客の要請に応じてサービスできる訓練に耐えられなければ、正社員になる道は険しい。金融業務特区や情報通信産業特区を指定し、さまざまな優遇策によって先端産業を誘致しても、そこで働く能力と気力を持つ者がいなければ、結局は外から人を呼び込むだけである。沖縄で生まれ育っただけで雇用されるほど、世界市場を相手に競争する企業の基準は甘くない。企業誘致がかえって失業率を高めるという結果

をもたらしかねない。高度な技術、知識、サービスを駆使する企業にとって、必要なのは地元の人間かどうかではなく、その職務にふさわしいかどうかである。地元に適した人がいなければどこかからつれてくるしかない。その結果、入ってくる人は増えるが、地元の人は職を失うことになる。

沖縄の子どもたちを育て、教え、鍛えるためにどれだけ財源を割くことができるか。育児と教育の質と量の向上の成功如何が、沖縄の未来の自立を決定することを強調したい。

（4）学校教育の質と量の向上

沖縄の子どもたちの大学進学率の低さは、学校教育によって高められる力すなわち学力テストの成績の低さにつながる。その背景に、社会的上昇よりも地元で職を得ることを優先する親の意識があることを聞き取り調査で幾度か確認した。既に述べたように、これまでの沖縄であれば、このような親の願いに従うことの方が適していたかもしれない。しかし、今、沖縄が進めようとしている自立の方向にそぐわないことも指摘した。特に、進学率やテストの成績よりも、学校での教育を通じて身につける自己実現への意欲、向上心、そして競争力につながる価値の学習や鍛錬の機会が不足することのほうが問題である。

第１次産業中心社会では、自然の変化に応じた生活習慣が優先される結果、時間感覚がゆるやかになる。競争や自己主張よりも相互の融和を優先する人間関係が重視される。他方で、地縁と血縁関係のなかでの相互扶助と家父長制に基づく家意識と長子相続にともなう多産が維持される一方で、日常生活の場を共有する地縁関係の外にいる人たちへの排他性が強くなる。

沖縄の社会は、これらの特徴をいまなお維持している。その背景や問題点については既に指摘した。ここでは、逆に、その可能性を指摘しておきたい。今後の高齢者数が急激する沖縄社会に求められる資質に転換できるからである。たとえば、子育て支援で再評価した沖縄の支えあう文化に育まれたおおらかな楽観主義と優しさにあふれた心は、人口減少を避けえない日本の未来社会の担い手を育成する際に、目指すべきモデルになる。さらに、学力低下への危惧がもたらす他者への優しさを基盤にしない競争力の育成は、社会を二極化（勝ち組と負け組み）させ、かえって社会秩序の荒廃を生むことになる。その意味で、学校教育に対しても、沖縄の人と文化のプラス面を積極的に生かす多様な能力の育成施策が実施されなければならない。

そのためには、まず沖縄社会の基盤を担う中以下の子どもたちの学力を向上させる必要がある。どの社会においても、先端を走るエリートよりも、基盤を形成する中層以下の人たちの力量によって競争力が計られる。その際に重要なのは能力を計る尺度の多様化である。たとえば、情報や金融の先端産業と高齢者を支える介護産業では、必要とする能力は全く異なる。沖縄の未来にはいずれも必要である。このような多様な尺度を前提にしてではあるが、沖縄の未来を開く競争力育成のための学力向上策については、強力かつ広範に推進しなければならない。この場合も、実は他県にない有利な条件が沖縄にはある。情報通信産業特区の指定を通じて、沖縄の学校のＩＴ化はかなり進んでいる。課題は授業過程で活用されているかどうかである。少なくとも、小学校も含めて全ての教室にインターネットの端末が設置されなければならない。

さらに沖縄には数多くの外国人が生活している。英語を母国語にする人たちは多い。沖縄の未来を担う子どもたちの競争力育成に有効な人的資源として、積極的に活用すべきである。沖縄は情報教育と外国語教育の先進県の条件を備えていることを強調しておきたい。この二つの先進性をいかすことによって、個人の競争力を支えるコミュニケーション能力と自立志向の育成において、教育先進県となることを教育施策の最重要課題にしなければならない。

さらに、学校教育の要は、いうまでもなく教師である。どのような改革も教師の力量を上げることなく実現できない。学力向上推進のために、沖縄県独自の教師の任用と研修の計画をたてなければならない。そのなかに、子どもの心の健康を見守る相談員を増やすことも忘れないでほしい。競争力育成の過程で、さまざまな障害を前にして立ち止まる子どもがでてくのは自然なことである。その子固有のリズムを大事にしながら、自分の向かうべき道を模索することを見守る専門家の育成配置が必要である。この立ち止まる子どもたちの優しさのなかにこそ、増加する高齢者を支える能力の目が潜在するからである。

（5）高齢者の増加への対応

既に詳述したように、高齢化においても、沖縄は独自の課題がある。出生数と出生率が低下していないために、高齢化率の上昇はゆるやかだが、高齢者の数が急激に増加することである。その結果生じる問題について検討を始める必要がある。その第一歩として、現在各自治体で作成されている支援計画を見直さなければならない。日本の政府による計画策定に基準は、高齢化率上昇に伴って生じる問題に対処することを目的に設定されたものであるため、沖縄の課題を検討する基準としては不十分である。子どもたちの課題と同様に、独自の基準に基づき支援システムの再構築を進めなければならない。

ただし、沖縄には、他県と比較して、まだかなりの時間が残されている。何よりも、支える側にいる多くの子どもたちや若者の能力を高めることによって、問題の発生を未然に防ぐことができる。ここでも子どもを増やすことから始めなければならない他県との差は大きい。そのため、現在の限られた財源を上述した育児と教育の課題を解決するために優先的に使用すべきである。子どもたちの可能性を最大限に開花させることこそ、高齢者の増加に備える最大の対策であることを改めて強調しておきたい。同時に、育児支援のための施設と支援者の育成は、そのまま高齢者支援の施設と支援者として再構築できることも指摘しておきたい。

本調査研究を進める過程で痛切に感じたのは、「沖縄は日本と異なる文化を育んできた独自の世界」であり、沖縄が自立するためには、「独自の新たな政策と運動が必要」ということであった。この思いが研究を貫くコンセプトである。さらに調査結果の分析によって明らかになったのは、「沖縄の最大の宝は子どもたち」ということであった。それは、「沖縄の未来への希望」は、「今なお多くの子どもが生まれている沖縄の可能性を積極的に生かす」ことによって決定されるということでもある。この問題設定が本研究のもう一つのコンセプトである。

この二つのコンセプトに基づき、自治体の施策立案のための我々の見解を提示する作業を進めるために二つの課題を設定した。その一つは、子どもたちを育む沖縄の心と文化の可能性を積極的に生かすことである。そのために“優しさ”を政策立案のキーコンセプトにした。もう一つは、沖縄の未来の扉は沖縄の人たちの手で開かなければならないということである。そのために“自立心”を二つ目のキーコンセプトにした。これが5種の提案の表題を「自立心と優しさにあふれた子どもたちを教え育てるため」と表現した理由である。

本報告は馬居と与那嶺による共同の調査、分析、論議の結果を馬居がまとめたものである。したがって、報告内容は共同責任だが、文責は馬居にある。そのため、調査に協力いただいた沖縄の方たちの思いに応えるために、共同分析に先んじて与那嶺が準備した報告を補論として提示しておく。与那嶺の巧みな表現から、沖縄の女性の心を読み取っていただきたい。なお、本報告をまとめるに際し、資料整理、図表作製で、研究室の修士1年山田知佳氏の協力を得たことを記して謝意とする。

補論

沖縄の高い出生率を支えるもの

与那嶺　涼子

沖縄の女性が子どもを3人以上産む背景にはいくつか理由がある。同じ日本でありながら、本土と沖縄の社会・経済的、文化的側面の間には明確な相違点があって、それが子どもを多く産む理由につながっている。ここでは、その相違点を中心に、現在の沖縄で生活する女性の一般的な考え方の特徴と与那嶺が行った聞き取り調査や質問紙調査の結果を紹介したい。

面白いのは、経済的に恵まれて無くても、どうして3人以上生むのか、という問いに対して、ほとんどの女性たちが非常に楽観的に、「ナンクルナイサー（なんとかなるさ）」、「子育ては周りが助けてくれる」、「子どもは多いほうが良い」と答えたことだ。経済的に厳しいならどうして子どもを少なく生まないのだろうか？子育てにお金はかからないのか？3人も産んで母親一人で見るのは非常に負担ではないか？その答えは……やはり沖縄独特の背景が存在するのだ。

聞き取り調査の対象は、与那嶺がこれまで話を聴いてきた中で特に沖縄の典型と思われるタイプの20代と30代の女性からピックアップした。彼女たちはすでに3名以上の子どもを持つ若い母親だ。あわせて児童家庭課等の関連機関の職員からの聞き取り、15年以上勤続の保育士2人、小学校教員、保育園の園長先生等のインタビューなどの言葉も紹介したい。いづれも2006年4～6月の間に行ったものある。また、ここで扱う「働く女性」とは、完全専業主婦を除くフルタイムからパート労働を含めた女性のことである。

☆沖縄の特徴：沖縄の少子化に歯止めをかけている特徴は、以下にまとめることができる。

①三歳児神話が根付いていない。子どもを母一人で育てない。
②母親が働くことを前提に、子どもを保育する私的、公的な保育機能がある。
③子どもを肯定的に受け入れる文化、雰囲気と協力する社会。ゆえに楽観主義。
④中絶よりも授かった命は生む文化。たとえ学校中退しても親が全面的に支える。
⑤離婚して母子家庭になっても受け入れる雰囲気多し。

ここでは特に①～③を中心に以下論じていく。

1．三歳児神話が根付いてない＝母が精神的に楽、母＝働く

沖縄では子どもを産んでも多くの母親は働き続けるのが当たり前というのが一般的である。だれもが働くのが当たり前という文化は、歴史的に階級制度や私有財産などの制度が無かった（遅れた）こともあり、みな等しく貧しい農民だったことも関連すると考えられる。歴史の詳細は割愛するが、沖縄では昔から老若男女問わず皆働いてきた。近代化が進む中、沖縄では地理的、歴史的制約もって第一次産業と第三次産業が主な産業になり、本土のような第二次産業（製造業）は少ない。そのため、専業主婦の大量発生や固定化はなかったと考えられる。それでも沖縄も日本本土化した時期があって、専業主婦の傾向は日本経済の上昇をともにした団塊の世代を中心に現在の50代以上にみられる。だがそれ以前の老齢の女性たちは働いてきたし、若い世代は働き続ける傾向にある。母になっても女性が働いている様子は、観光で沖縄を訪れた人なら誰でも目にするであろう。那覇の市場で店主をしているのがほぼ中年以上の女性たちだということに象徴される。また、沖縄において「専業主婦」のイメージとして、「経済的に恵まれて優雅である」以外に、少し違うニュアンスが混じっている。働けない理由があるかもしれない、というニュアンスである。現在仕事が無いけど探している、もしくは事情があってできない。具

体例をあげると、フルタイムで働いても（賃金が安いので）保育料と同じくらいしか稼げないなら家で見たほうがマシ、というようなことでどちらにしても消極的な選択である、というニュアンスがある。結構、典型的な理由である。

親が若いうちは働くことが健全、という意識さえある。基本的に子どもが小さくても必要であれば働くのが当たり前という価値観が強いので、親、姉、妹や保育施設に預けて働くのはそんなに外れた行動ではないと受け止められている。つまり、沖縄女性の生き方は3歳児神話にのっとっていない。言い換えると、母親だけが子育ての責任や機能をもつ唯一の存在である、という考え方もあまり強くない。特に若い母親は、子育てに関して自分は未熟だと受け止めている人が多く、周りに助けてもらうことに抵抗感は少ないようだ。

2．母が乳幼児時期から働け、それに応じた子どもを預けるシステムがある

子どもを産み続ける背景に、女性が母になっても働き続けられる私的・公的な社会的システムがあるということがある。前述したように3歳児神話にしばられないので、乳幼児期から預けることに心理的な抵抗が少なく葛藤があまりない。そして子どもを自分の代わりに育ててくれる機能を使う。まず、実家の親、姉妹等の血縁ネットワークだ。最近特に若い人に顕著なのは結婚して実家の親と同居するケースという。子どもが小さい場合よくあるのが、妻の親、夫の親どちらとも同居はありで、子育てを手伝ってもらうのだ。

経済的な理由もある。たとえば、3年ほど前の話だが、与那嶺の若い従兄弟の妻も（20代前半）、できちゃった結婚で実家の親と同居して、子どもを産んでから昼はバイトに出て、夜は夜学の高校に行かせてもらって卒業した。高校は卒業させてあげたいという親の気持ちがあったようだ。インタビューをした20代の女性も、最初の数年間は夫の実家に同居して子育てを全部助けてもらったと語っていた。非常に近い距離内に住むことも多い。姉妹が独身であればよく面倒を見てくれる。那覇市の児童相談にも相談にくるのはほとんどが実母以外と職員の方が答えていた。これも子育てに関する血縁ネットワークが機能しているからと考えられる。

また子育てを託す機能として、公的には保育所・託児所の存在が非常に大きい。母になった女性の多くは、子どもが小さい時期も就労している場合が多く、0歳から保育園に預ける人も珍しく無い。親達も保育園に対して信頼があり、預けることを肯定的に受け止める人が多い。インタビューで、「子どもが1歳になったら保育園に預けたい。家で閉じこもっているよりも、他の子どもたちと交流させたい」「保育園では、いろんな遊びを教えてもらえる」「自分ひとりの育児能力には限界があるからできるところはプロにまかせたい」との言葉を聞いた。

母になることは大変かもしれないけど、「周りが一緒に育ててくれるから大丈夫」、そういう考えには、以上のような社会システムの存在がある。

参考1：アンケート調査から

2006年6月に、名桜大学において、与那嶺のジェンダー学の講義をとっている学生の協力を得て、彼らの母親と身近な子育て経験者へのアンケート調査を実施した。回答者は、沖縄県出身の母親世代～姉・親戚・友人の女性で、子育て経験者109名（10代～60代）で、ほぼ全県にまたがる。その中で、子どもが3歳までは母親が自宅で育てるべきで、実際に子どもが3歳になるまで専業主婦だったと答えたのは109名中19名（17.2%）だった。その考えには賛成だが実際は働きに出て、子どもは預けたと答えた人は51名（46%）。あまりそう思わない21名（19%）、そんな考えを聞いたことが無い15名（14%）だった。

このような回答結果から、3歳児神話とかかわると思われるのは、「3歳まで母が見るべきという考えにはあまり賛成できないが、自分で3歳まで子どもは自宅で子育てをした」という3名（3％）と「子どもが3歳になるまで当時自分が完全専業主婦として、自宅で育てた」という22名（20.2％）にすぎない。それ以外の79.8％の母親たちは、子どもが乳幼児から3歳までの間にパートなどを含めて何らかの形で就労し、子どもを預けたと答えた。

つまり、3歳児神話が定着してない⇒母親になっても心理的に楽⇒働くこともできる⇒子どもは皆で育てるから⇒もっと産んでも大丈夫、というような連鎖、関連があると言える。

また、「子どもの将来への期待」を聴いたところ、「高学歴・キャリアよりも、そこそこの仕事について欲しい」「良い家庭をもってほしい」「学歴を得て社会的に成功して欲しい、というよりも、専門的な資格などを生かせる職業。あるいは人柄がよく、あるいは良い家庭をもつことが大事』と答えた人が圧倒的多数だった。良くいえば、小さい頃から他人と競争したり頑張り過ぎなくていいのだ、という考えが強い。だから親も子どももどちらも教育費が、学歴が、いい仕事が、というプレッシャーはもしかしてあまり感じていないのかもしれない。

同様の質問を聞き取り調査の対象になった保育園関係者、児童家庭課の職員と実に様々な女性たちに聞いたが、全く同じような答えが返ってきた。「母親が3歳まで家にいないといけない？そんなの聞いたことがない」「みんな働いているし」「沖縄にはそんな考えは無いんじゃないか」という声も何度も出てきた。

参考2：聞き取り調査から

S・Mさん（23歳）3歳（娘）、1歳（娘）、3ヶ月（息子）の三人の子どもがいる。専業主婦。夫は25歳。アパート暮らし。夫は現在求職中（つまり二人とも仕事をしていない！）ということで、夫婦双方から話を聞くことができた。

子どもは最初から3名欲しかった。「兄弟・姉妹は2人以上のほうがいいような気がします。子どもは可愛いですね。夫も実家が近く、ほぼ毎日義母が来てくれるし、互いの実家のサポートがあってなんとかやっていけます。すごく助かっています。子どもを連れているとスーパーでは必ずといっていいほどおばさんに声をかけられる。『可愛いですね』『何歳？』など。

下の子が1歳になったら保育園に預けて自分も働きたい。子どもには高学歴よりも、自分の好きな分野で専門性をもって働いて欲しい。何か習い事もさせてあげたいし、大学よりも専門学校へ行かせたいです。」夫は「息子にはできたら大学に言って欲しいと思います」とのこと。

また、Sさんは以前、夫が契約社員として三重県で仕事を得たので第一子が乳児だったときに3名で三重県に住んでいたときのことを話してくれた。

「そのときはアパートに住んでいたんですけど近くに公園もなくて……それに病院がすごく遠くて、真夜中、子どもが熱を出したときにタクシーで片道6000円もかかってしまいました。沖縄だったら歩いていける距離に病院があり、車で遠くても10－15分以内でいける範囲に病院も何もかもあるから便利です。本土の人で同じ会社の人が、子ども一人だったんですが、子育てが大変なので一人以上は要らないと言っていましたのでびっくりしました。でも、内地のそんな不便な環境ならしょうがないかもしれないです。内地では子どもを連れている人に対してあまり親切でないという印象を自分も受けました。病院の件があって、ああ、ここ（内地）では子どもは育てられないと思いました、だから帰ってきたんです。今はナンクルナイサー（どうにかなる）、ですよ。（子育ては）気軽に考えています。みんなが助けてくれるからあまり深刻にならないですよ。先の話ですが、子どもにも沖縄で働いて近くに住んで欲し

いです。」

N・Tさん（32歳）7歳（娘）、5歳（息子）、3歳（息子）、1歳（息子）。前に務めていた会社の育児休暇が終わり、一子が6ヶ月から保育園に預けて職場復帰した。2人目の時も同様に保育園に入れて仕事をしたが、3人目からは保育園料もかかるし、結局仕事を辞めて自宅でみることに。それ以来現在まで専業主婦。

「本当は働きたいんでけどね。第一子、二子が小さい頃は、実家によく預けてました。母、姉たちがよく面倒を見てくれたので助かった。最近は地元の児童館に子どもを時々連れて行きます。兄弟姉妹は多いほうがいいと思って、結果的に4名になりました。一人っ子だと可愛そうで。それに子どもは子どもの中で社会性を身につけるから。遊びながら、楽しみながらルールを学んでいくと思う。よく、スーパーなどで『姉さんの子どもねー？』とおばちゃんたちに声をかけられる。お客さんだったり、掃除のおばさんだったり、スーパー以外でも、外で、公園など、PTAの集まりや、とにかくどこでもだいたい声かけられますよ。たくさん連れているからだと思うけど。『すごいねー、あんた幸せだねー』と言われます。経済的にはあまりゆとりがないが、たしかに子どもと一緒に幸せにやっています。子どもの教育については、好きなことを伸ばしてあげたい、大学にも行って欲しいけど、あまりこだわってません。子どもには専門性を身につけて欲しい、手に職をつければどこでも働けるから。自分が専門性がないので、そうして欲しい。子ども達には沖縄で働いて住んで欲しいですね。」

3．子どもを受け入れる文化、社会

子どもは多いほうがいいというのは、聞き取り調査対象者だけではない。沖縄では一般的に、兄弟姉妹が2人以上はいたほうがいいと考える人が多い。そして、子どもは、夫が子育てに協力してくれるから、というよりも、 周りが受け入れ、協力してくれるから生み育てやすい。というのは聞き取り調査以外にも、多くの人から聞こえてきた声だ。それは、与那嶺自身が沖縄と沖縄以外にも住んだ経験を踏まえて、非常に感じるところだ。

沖縄では小さな子どもをつれている母親には必ず誰でも近くに居ると声をかけてくるし、与那嶺自身も声をかけるほうなので、最近、沖縄を出たときの経験を紹介したい。

今年（2006年）の6月の下旬、仕事で東京へ行くため飛行機に乗った。斜め前の列に同年代くらいの（30代前半）夫婦が2歳くらいの子どもを連れていたのだが、外見から観光客だとすぐに分かった。その子どもが2時間あまりの飛行中ずっと泣きっぱなしだった。その夫婦はもう生きた心地がしない面持ちで、子どもを一生懸命あやしながらも、非常に気まずそうにしていた。客室乗務員の若い女性たち以外は周りの乗客は誰一人として声をかけない。あえて反応をしないようにしているようだったが。あまりにも子どもが泣くので何かできないかと思い、思わず「大丈夫ですか？」と与那嶺が声をかけたのだが二人から「ご迷惑おかけして申し訳ありませんと」今にも泣きそうな顔で深々と頭を下げられていささか驚いたのだ。これが沖縄だったら、たぶん、こんなにも罪悪感に満ちた態度の夫婦はいないだろう。そして、周りからもっと早いうちからいろいろと声をかけてもらって初めて会う者同士で子育て談義が始まっていたに違いない。子どもは小さいので気圧のせいで耳が痛かったのだと思い、飴玉でもなめさせれば良くなると伝えた。その夫婦は知らなかったと感謝されたが、子どもを持たない独身者である与那嶺が知っていることは、与那嶺自身が妹の子どもの世話をする体験を現在していることにも一因があるのだろう。一瞬、そんな基本的なことすら知らないことに気の毒に思ったが、都会では人間関係が非常に希薄なのだろうかとも想像してしまった。

さらに、私事になるが、埼玉に嫁いでいたすぐ下の与那嶺の妹の例を紹介する。5年前に彼女が三つ子を妊娠したと連絡があったとき、実家の母がすぐに「そこでは育てられないはず。帰ってきなさい」と呼び寄せてくれた。埼玉では夫の実家で同居していたのだが、さすがに三つ子は夫の家族といえ他人と一緒には育てきれないと妹も判断したのだ。妹が沖縄の実家に戻ってきたあと、数ヵ月後に彼女の夫も仕事を辞めて、沖縄で仕事を探してもらって、妹夫婦は沖縄へ移住したのだ。三つ子が誕生してから近くの町内のアパートに住んでいたが、与那嶺の実家の向かいに家を建て、数ヵ月後には引っ越してきた。もちろん、母も、与那嶺も熱心にお手伝いしているのは言うまでもない。与那嶺の姉妹構成は娘四名に息子一人だが、東京に住んでいる二人の姉妹たちも、休みごとにこの三つ子に会うために帰ってくるほどみんなで可愛がっている。ちなみに妹は三つ子が2歳になった去年から仕事をはじめ、保育園へ預けている。送り迎えも妹夫婦、母そして時々は与那嶺も手伝う。

紙面の関係上、他の要因は省かせていただくが、沖縄にはもちろん問題点もある。子どもを受け入れる雰囲気が沖縄社会に根付いており、母親に温かい視線が送られるのは良いてであるが、子どもが生まれている背景には10代の妊娠（できちゃった）が多く、計画性がなく、考えずに生みっぱなしだから、という側面もある。妊娠したら学校をやめさせてでも、生ませるというのが一般的。中絶はあまり考えないのが一般的だ。これは逆に性教育がきちんとできておらず、性的に活発になる年代の子どもの管理ができてない、親の指導力に不足があるといえる。その人たちがさらに避妊せずに生みっぱなしということもよくある。

また、3歳児神話にとらわれてなく、本土ほど、母親だけが子育てをするという意識が無く母親が精神的に本土に比べて比較的楽なのは良いのだが、児童家庭課の職員、保育士、小学校教員から話をうかがったところ、その延長線上に、子育て責任の放任、回避、ネグレクトがあるという。たしかに、聞き取りで伺ったところ、那覇市の児童相談の児童虐待の相談内容のほぼ100パーセントはネグレクトだった。しかも相談者は実母ではなく、実家の母や保育園から高校までの学校の先生たちからの相談であるという事実からも、ネグレクトが裏付けられる。また、高学歴をあまり期待されないので、結果的に子どもに競争力がつかないどころか、学歴のみならず、専門性も無いフリーターが増え、税金を払えない人が多い。

さらに、トートーメーといって、長男が家、仏壇、墓、そして財産を継ぐという長男優遇の文化があるので、男は一般的に母親、祖母などから甘やかされる。台所周りのことは出来ないのは当然として、自立が出来てない人も多い。仕事にちゃんとつかなかったり、甲斐性がなく独身でいるか、結婚しても離婚されることも多い。もしくは、男は仕事だけ、女が家のことはすべてやるべき、という旧式のジェンダー観を持っていて男尊女卑なので、近頃の女性たちとあわず、結婚してもらえない。結婚しても家の行事などがいやになった女性から離婚される。小さいときから、甘やかされている事例が大人になっても枚挙に暇がない。

那覇市の職員からの聞き取りだが、税金の徴収も、60代の息子の分を80代の母が払うケースもあるという。大学生の息子の車のローンを母親名義でサラ金から借りて、支払いに追われる母が相談にくる。クレジットサラ金借金は沖縄は全国一である。沖縄の男性が借りて、母、妻、祖母、姉妹の女たちが尻拭いをしている。

非常に厳しい言い方だが、様々な場所で働き、様々な世代の人および、今を生きる沖縄の若い人々と接する機会が多い与那嶺自身の体験と実感としては、エリート層と一部の例外的な人たちを除いて、勉強、仕事が比較的、真面目で優秀なのは女性たちであるといえる。すべてではないが、沖縄の伝統的なジェンダー役割に大きな原因の一つがあるということは否定できない。男性たちは、でも、親や祖母た

ちから大事にされてきたので、気が利かないけど、素朴で人柄の良い人も多い。そして、矛盾するようだが、その男性の現状を熟知する今どきの母たちは、これまで男で（父親、兄弟、夫など）で苦労しているので、娘が離婚しても寛大に受け入れる。むしろ、そんな難儀するくらいなら離婚をすすめる。さらに子どもは実家の女性がチームになって一緒に育ててくれるので、子どもは多く、離婚率も全国一である。問題は離婚後の生活、子どもの教育、さらには税金、高齢社会における老後の問題にまでおよぶことだろう。

結　論

3歳児神話が根付いていないこと、働く女性の数が多いことが、子どもが3人以上生まれる関連性から北欧型の社会と類似している。また母が一人で子育てをするのではなく、みんなで育てていこうという、子どもを受け入れる社会であることも大きな要因だ。そのような沖縄の出生率を支えるポジティブな側面を大事に、また現実に即した対応を今後はもっと考えて取り組んでいかなければいけない。

つまり、北欧型といえども中身は日本なのだ。男女が平等に家事育児に参加しているわけではない。女性たちが実家や保育園などを中心にチームになり、頑張りぬいた故である点は、大きな相違だ。さらに、労働条件も日本そのものなので、依然として女性の賃金は安く、再就職が厳しい。このような現実によって、女性は働いていても多くはパート労働者であり、比較的貧困である。そして、このような子どもを持つ働く女性たちをもっとも底辺で支えているのが認可外保育園の保育士や非常勤がほとんどの児童相談員だが、彼女たちもまた同様に安い賃金で支えてくれているという現実がある。そこでは常に人手が足りず、燃え尽きたり、サービスが行き届かない、といった問題が生じている。このような現実こそが沖縄の子どもを産み育ててきた最も重要な社会システムである以上、今後、改善すべき最も重大な課題であろう。